

## 政党支持強度の消長（二・完）

三 宅 一 郎

- 一 はじめに
- 二 いくつかのモデルの検討
- 三 政党支持強度尺度とデータ
- 四 政党支持強度に対する年功効果と世代効果（以上、一七七号）
- 五 投票との一致と支持強度（以下、本号）
- 六 支持強度に及ぼすフォーマル・インフォーマルな集団の影響
- 七 政治不満の蔓延と支持強度の低下
- 八 支持政党と支持強度の消長
- 九 まとめ

### 五 投票との一致と支持強度

#### 1 課題

前節の分析より、政党支持強度は強い「時勢」の影響力を受けていることは明らかである。「時勢」の方向が上昇

政党支持強度の消長（二・完）

同志社法学 三五卷一号

一（一）

である場合は、ほとんどすべての年齢階層で支持強度が上り、下降の時期にはほぼ揃って下る。しかし、時勢効果は若年層で強いけれども、老壮年層では弱いばかりか(抵抗現象)、政党支持をもっている人々の間では時勢にもかかわらず上昇傾向すら見出された。年功効果(学習過程)の存在を否定することはできない。

年功とは生理的年齢の上昇そのものを意味するのではなく、特定の政党との心理的接触期間の長さを意味することは、すでに触れた通りである。特定の政党との心理的接触の内容は多様であるが、最も一般的なものは、その政党への投票であろう。本節では、年功効果の存在を、「政党支持と一致する投票は支持度を強化するか」どうかを検討することを通して明らかにしたい。

政党支持変動のコンヴァース・モデル(式3)によると、現時点での政党支持度は、前回選挙時の政党支持度と、その選挙における投票によって規定される<sup>(1)</sup>。このモデルの適用には前回の選挙時の政党支持度の情報が必要であるが、われわれのデータには、異なる時期の選挙にまたがるパネル調査が含まれていないので、このモデルを直接利用できない。しかし、六七年ミシガン調査と七六年 JABISS 調査は、一つの選挙をはさんでの前後パネル調査であり、選挙前後の政党支持のデータを持っている。そこで、コンヴァース・モデルを次式のように変更すれば、適用可能となる。

選挙後支持度 $\parallel$ 選挙前支持度 $+$ 投票効果 $\dots\dots\dots$ (9)

選挙後の支持度の上昇または下降は、その選挙における党派的投票にかかる。棄権者の支持度は、選挙前と変らな  
いか、下降する傾向があろう。政党支持通りの投票は支持度を強化するであろう。政党支持と矛盾する投票は支持度を  
を弱体化させるであろう。

ところで、われわれのデータは、選挙前後のパネル調査データであるから、前後調査間に行なわれた選挙運動の効果を考慮に入れねばならない。選挙後の政党支持度はもっぱら選挙運動の効果の関数であるかもしれないからである。<sup>(2)</sup>したがって、式(10)は次のようになる。

選挙後支持度 $\parallel$ 選挙前支持度 $+$ 投票効果 $+$ 選挙運動効果 $\dots\dots\dots$ (10)

選挙運動効果は選挙後の関心度(の上昇)によって示すことができる。

本節では右のモデルがデータに適合するかどうか、とくに投票効果を示すことができるかどうかを分析する。

## 2 パネル・データの問題

まず、パネル・データに由来する二、三の問題をあらかじめ指摘しておきたい。パネル・データはリコール・データに比べると、より正確だといえるだろう。リコールに伴なう忘却と、調査時点での態度からのバイアスから自由である。しかし、一般の人々は、何年も前のことでなく現在のことも、あまり関心をもたない事象については、その場限りの回答をすることが少なくない。したがって、パネル前後調査間に見出される意見の変化には、「真の変化」と「不安定な回答」に基づく「ランダムな変化」から成ると考えざるをえない。<sup>(3)</sup>この両者を分離することは操作的に困難であるから、後者の変化が大きいと、「真の」変化を取り出すことができない。

コンヴァースのいうように (Converse, 1977)、ライフサイクルによる支持度の強化は氷河的にゆっくりとした動きであって、前後調査間の数か月の間に目ざましく露呈されるというものではない。そこから、上述の「回答不安定性」の問題とともに、僅かな動きをどう計測するかという問題も生じる。例えば、六七年の JABISS データによると、二〇代前半の支持度平均値は 1.99、六〇代前半のそれは 2.71 である。この差 .72 を四〇年間に等しいスピード

で上昇したとする。また、二年に一度選挙があるとし、その都度同じ政党に投票して党派的経験を積むとすると、一選挙あたりの上昇はわずか.035にすぎない。われわれの支持尺度は離散量であるから、小数点以下の変化は個人の支持度として記録できない。そこで、これを集合的に表現すると、一〇〇人につき四人足らずの人が一単位だけ支持度を高めるといってよいだろう。いずれにせよ、この動きは、「ランダムな変化」より小さいのではあるまいか。<sup>(4)</sup>

最後に、面接を繰返したとき、回答が中間の回答項目に集中してゆく「文化的」傾向に注意しなければならぬ。<sup>(4)</sup>

本節のモデルのように、選挙後の支持率は投票効果と選挙運動効果によって多かれ少なかれ上昇すると仮定すると、

表8 選挙前後調査の支持強度分布

支持度	ミンガン調査67年		JABISS 調査76年	
	選挙前	選挙後	選挙前	選挙後
強い	13	15	13	13
弱い	56	59	46	63
最も弱い	5	5	8	5
ない	12	7	23	11
DK. NA.	14	14	10	8
計 (%)	100	100	100	100
N	1645*		1332	

\* ウェイト付きのケース数

極端な回答項目の一つである「強い」支持は前調査に比して増加すると期待する。しかしながら、面接調査などにおける繰返し回答は、次第に中間的項目に寄って行くと仮定すると、「弱い」支持が増加することになる。もしこの動きが「文化的」傾向であって、モデルに仮定する支持度変化と独立だとすると、雑音が一つふえるわけである。

以上のようなパネル・データに由来する問題から、われわれの分析は容易ではなく、目立った結果をえられるとは考えられない。しかしそれだけに、わずかでも期待した方向への支持度の上昇(もしくはは下降)が見出されるなら、投票効果の存在を確認することができよう。

### 3 選挙前後における支持度分布とその変動

選挙前後調査における支持度の分布は、表8の通りである。前後調査のど

表9 選挙前後調査間の政党支持度の変動（支持度別表）

前調査で の支持度	67年				76年			
	変動 なし	変動		計(%)N	変動 なし	変動		計(%)N*
		その他	なし DKへ			その他	なし DKへ	
強い	49	48	3	100 206	49	50	1	100 168
弱い	73	15	12	100 926	82	11	7	100 611
最も弱い	20	65	15	100 75	16	63	19	100 108
なし	23	58	19	100 204	31	61	8	100 295
DK	45	44	11	100 235	22	59	19	100 111

政党支持強度の消長（二・完）

\* NA を除く

ちらか一方で面接できなかった被調査者は表から除外した。ミシガン JABISS 両調査とも、選挙後の支持度は、「ない」が減り、「弱い」が比較的多くなっており、全体的に支持度の強化が見られる。前後調査間の流動性は、とくに JABISS 調査で著しいように見えるが、この表はネットでの動きしか示さない

ので、個人別に検討すると支持度の安定性は両調査間にほとんど差がない。前後調査ともに同一政党を支持した、安定した支持者は、ミシガン調査でサンプルの五六%、JABISS 調査で五四%であり、このうちの七四%は支持度にも変化がなかった。支持度に変化のあった支持者のうち、六七年で一四%が強化の方向へ、一二%が弱化の方向への変化である。七六年では、これは一五%と一一%であって、以上の数値は両調査間できわめて類似している。

政党支持方向の流動性は支持度によって異なり、支持度が強いほど安定していることは、周知の通りである。しかし支持度の変動の程度は、元の支持度に必ずしも関係しないのであって、支持度の「強い」場合よりもむしろ「弱い」人の安定性が最も高い。表9は選挙前後調査での政党支持度の変動（支持政党の変動は無視）を前調査時点での支持度別に示したものである。「変動なし」は前後調査とも支持度尺度で同一段階に留まっている場合で、「なし、DK」は後調査で「なし」または「DK」カテゴリーへの変動であり、「その他」は

「なし、DK」カテゴリー以外の尺度値への変動を意味する。

安定性が最も高いのは、前調査で「弱い」にランクされたグループで、八〇%前後の安定性がある。これに対し「強い」グループは「なし、DK」への変動はほとんどないものの、一段下の「弱い」カテゴリーへの変動が多く、安定度は半分程度である。パネル調査における中間回答への集中化傾向の現われと見ることができよう。「最も弱い」の変動は大きく、後調査でも同じカテゴリーに留る率は二〇%程度にすぎない。このグループは「なし」「DK」グループと同程度に流動的である。

以上は政党支持の変動の有無を無視したのだが、支持変更の有無で支持強度の安定性に、若干の差が生じるのは当然である。とくに前調査で「強い支持」を表明した人が、後調査で支持政党を変えた場合、新しい支持の強度は「弱い」になることが多い。しかし、その他の場合には、支持強度の安定性は支持変更の有無によってそれほど大きく変らない。<sup>(5)</sup>これは支持強度は支持方向と独立しているという仮説を支える有力なデータとなる。本稿では政党支持度を、政党支持方向と一応切り離して分析しているのであるが、その理由づけはここにある。さらに次の多変量解析によって、この問題を再び取り上げることになろう。

#### 4 モデルへのデータのはてはめ

さて、前述の仮定によると後調査での政党支持強度は次式(11)で示される。

$$\text{支持強度} = \text{支持強度}_{t-1} + \text{投票効果} + \text{選挙運動効果} \quad (\text{関心度}) \quad \dots\dots\dots (11)$$

前述したように、選挙前の支持強度の働きは支持変更の有無によって若干ことなるところがある。また、選挙前調査時点で「支持なし」の場合は、この変数は役に立たない(選挙後調査で支持なしのケースは分析の対象とはならな

表10 選挙後政党支持の多変量分析(数量化I類偏相関係数)

説明変数	67年			76年		
	支持変更なしの人	他党へ変更した人	選挙前支持なしの人	支持変更なしの人	他党へ変更した人	選挙前支持なしの人
選挙前の支持度	.31	.25	—	.35	.26	—
投票効果	.03	.10*	.21	.11	.10	.31
一般的政治関心	.26	.20	.17	.09	.18	.06
選挙自体に関心	.06	.11	.07	.09	.23	.09*
選挙結果に関心	.04	.15*	.10*	.11	.14	.15
重相関係数	.50	.42	.27	.48	.46	.38

\* は各変数の各カテゴリーに与えられた数値が期待した通りでなかったもの

い)。そこで、サンプルを「支持変更なし」「政党内変更」「支持なしよりの変更」の三グループに分け、それぞれについて数量化I類による多変量解析を試みた。「投票効果」のカテゴリーは「投票と支持政党の一致」「投票と不一致」「棄権」「投票方向がNA、DK」の四カテゴリーである。関心度は選挙後調査における「一般的政治関心」「今回の選挙についての関心」「選挙でどの党が勝つかという、選挙結果への関心」の三変数である。<sup>(6)</sup>

表10がミシガン調査(六七年)、JABISS調査(七六年)それぞれについての分析結果(偏相関係数と重相関係数)である。「支持なしよりの変更者」グループを別とすると、重相関係数は・五〇に近く回答不安定性や回答の中間項目への集中化などの雑音に満ちたデータにしては、まずまずの適合度がえられたとしてよからう。

六七年のミシガン調査では、選挙前の支持度が第一に重要で、次に一般的政治関心が来る。いずれも一般的な政治関与であって、選挙別の特異要因の重要性は比較的低い。投票効果も期待したほどではない。\*印のついてあるセルは、当該変数の各カテゴリーに与えられた数値が予期通りではなかったことを意味する。例えば、投票効果で「投票と一致」にはプラスの数値(支持度を高める方向を表わす)が、その他のカテゴリーには、マ

イナスの数値(支持度を抑える方向を示す)が与えられると期待しているわけだが、逆の値が与えられた場合である。七六年 JABISS 調査では選挙前の支持度の効果は一層高まるが、一般的政治関心の重要度は落ち、むしろ選挙への関心や、選挙結果への党派の関心のウェイトが上っている。投票効果も無視できぬほどになった。

以上の六つの数量化 I 類分析のそれぞれについて、投入した変数の各カテゴリーに与えられた係数を表示することは、紙面の都合上不可能なので、七六年調査の「支持変更なし」「他党への支持変更」の二グループ分のみ表11に掲げた。わずかな差でしかないが、「投票効果」が認められる。また、選挙前の支持度の占めるウェイトは説明要因群

表11 数量化 I 類分析の結果  
(各カテゴリー別係数)

アイテム・ カテゴリー	1976 JABISS 調査	
	支持変更なし	他党への支持変更
選挙前支持度		
強	い 29	17
弱	い - 6	0
最も弱	い -21	-17
投票効果		
投票と一致	2	2
投票と不一致	- 9	- 1
棄権, NA・DK	-12	- 9
一般的政治関心		
常に関心をもつ	5	5
時々	3	8
たまに	- 3	- 7
ほとんど関心なし*	- 8	- 7
選挙自体への関心		
非常に関心	10	16
多少は関心	1	- 7
ほとんどない	- 3	3
まったくない*	- 3	5
選挙結果への関心		
非常に関心	7	6
多少は関心	- 2	1
ほとんどない	- 8	-11
まったくない*	- 5	4
ケース数	693	127

\* NA, DK を含む



の中で最も高いが、これは「支持変更なし」グループ内のみならず、「他党への支持変更者」でもやや劣るとはいえ同様である。支持政党を変更した場合、コンヴァース・モデルでは、新しい支持度は零から再び成長を始めると仮定するが、前に支持した政党への支持強度が、ある程度移譲されると考える方がデータにも合致するようである。

## 5 まとめ

- (1) 投票効果は六七年調査では、認めることはできなかったが、七六年調査では明確に捉えることができた。
- (2) 選挙運動効果はかなり強い影響をもっているが、六七年調査では三つの指標のうち、より一般的な政治的関心の働きの大きく、選挙運動効果というより、一般的な政治への心理的関与の働きと考えた方がよい。これに対し七六年では選挙への関心と選挙結果への関心の方がむしろ優位に立っており、選挙運動効果の存在を確認できる。
- (3) 右のことから、七〇年代には支持度は低下したものの、一般的政治関心とは密着しない党派の関心が成長し、投票効果の出現に影響したものと考えられる。

(4) 政党支持方向と支持度とは独立の次元であるという証拠が提出された。

(1) 党派的投票ではなく、自分の党派的意見と配偶者などのインフォーマル・グループでの討論過程を重視するモデルも存在する。もしグループ内で意見が一致すると投票を行なうが、それが既存の政党支持と一致していれば、支持度は強化される。そうでなければ支持度は下るか、支持自体が変えられる。グループ内の意見がまとまらなると棄権となる。このマクフィーとスミスのモデル (McPhee and Smith, 1962) は、社会化過程におけるインフォーマルな集団の役割についてのモデルに近い。

(2) 普通、選挙後の支持強度は、選挙後のそれに比して、かなり高い。これをすべて選挙運動効果と投票効果だとすると、政党支持度を時系列的に比較する場合、それが選挙前調査でえられたのか、選挙後か、あるいは選挙とは無関係の時期にえられたのか、を知らずに安易に並べることが危険であろう。ただし、右の二効果の他に、パネル効果も考えられる。面接調査を繰

返すことによる学習効果である。この程度が大きければ、本稿でわれわれが行なっているように、ある選挙前調査でえられた支持強度(例えば一九七六年調査)と、他の非パネルの選挙後調査データ(例えば一九八〇年推協調査)での支持強度を比較してもよいことになる。各効果の相対的大きさについての研究は、筆者の知る限り存在しない。

(3) パネル調査データに基づいて、態度の変化は、「真の変化」と「ランダムな変化」の二種よりなるという、いわゆる「黑白モデル」を提唱したのはコンヴァースである(Converse, 1964; Converse, 1970)。「黑白モデル」を含めて、態度変化の各種のモデルの解説は、鈴木・高橋(一九七〇)がよい。

(4) これは「文化」の問題でなく、選挙前に高かった緊張の、選挙後の弛緩現象だとも解釈できる。

(5) 政党内の変動の有無別による、政党支持度の安定率は、それぞれ七五、七四各%(一九六七)、六四、七四各%(一九七六)であった。一九七六年調査の政党間支持変更者のみが一〇%ほど低い。中間項(弱い支持)への後調査での集中化がより強いのが原因である。

(6) 選挙運動効果は、 $\Sigma_{i=1}^n \Sigma_{j=1}^m \Sigma_{k=1}^p$  とするのが理論的には妥当かも知れないが、ここでは  $\Sigma_{i=1}^n \Sigma_{j=1}^m$  で代用した。第一に、JABISS調査では  $\Sigma_{i=1}^n \Sigma_{j=1}^m$  のデータが欠けていたためであり、第二に、一九六七年調査でも単純な  $\Sigma_{i=1}^n \Sigma_{j=1}^m$  の値の使用では十分な効果がえられず、より細かいカテゴリー分けを必要があることが判明したが、サンプル数からして、不可能であったからである。

## 六 支持強度に及ぼすフォーマル・インフォーマルな集団の影響

### 1 課題

コンヴァースの発展モデルによると、政党支持度における国と国との間の大きな偏差は、家族による社会化の違いである。政治的経験の蓄積とともに、支持度は強化されてゆくが、その時点では年齢階層中最も支持度が高い五〇代の人々の支持度を、その子供の世代にあたる新しく政治年齢に達した人々が、そのまま継承すると仮定すると、若い

人々の支持度の「初期値」が上昇するから、二、三世代のうちに、その国の支持度は成熟に達することになる。

親の世代の支持度が、そのまま子の世代に継承されると仮定するのは現実的ではないが、親の世代の支持度は周囲の政治的環境やマスコミの党派的影響をまとめて表象しており、子の世代はその影響を強く受けると考えると、パーシモニアスなマクロ・モデルとしては、コンヴァースのモデルは、極端にすぎ非現実的であるとはいえない。ただ、われわれは、このモデルに満足しているわけにはいかない。

第一に、政党政治の初期の段階では、親の世代の影響力は重要ではない。戦後世代が「親」の世代になって始めて、成人前の社会化の政治的重要性が現われるのではあるまいか。これについてはすでに何度も言及したところである。

第二に、日本のような経済的・社会的環境の変化が激しい社会では政治的態度の世代間継承には限界があり、成人後の政治的社会化のウェイトが比較的高いに違いない。第三に、われわれのデータは六七年と七六年の二時代におけるミクロ・データであり、マクロ・モデルをそのまま利用できないし、またその必要もない。

そこで、本節では次式(12)のモデルを仮定し、それぞれの相対的ウェイトを導きたい。

支持強度Ⅱ親の世代の影響＋インフォーマルな集団の影響＋フォーマルな集団の影響………(12)

支持強度に対する影響には次の二段階が考えられる。第一段階は、その支持方向は別として支持度自体（とくに支持の有無）が継承される、あるいはその背後にある政治的関心一般が継承される。さらに第二段階として、支持方向が継承されることにより、支持度が高い水準で維持される。これに対して親子の支持方向が矛盾する場合、支持度は比較的低い水準から出発するのではなからうか。したがって、まず、両親及びインフォーマル・フォーマル集団の党派性の認知が、支持度に及ぼす影響、ついでこれらの党派性との一致または不一致の及ぼす影響という順で分析する。

表12 父親の政党支持の影響 (支持の有無)

調査	(a) 父親の支持政党を答えた人*	(b) aのうち本人も政党支持ありの人	(c) aで答えなかった人のうち、本人は政党支持ありの人
67年	37%	89%	64%
76年	42%	79%	60%

\* 「支持なしだった」と答えた人は除外した

2 親の政党支持の子の支持度に及ぼす影響

親の政党支持に関するデータは、被調査者に子供の頃(一五歳ぐらいの頃)の両親の政治関心度と党派性について報告してもらったリコール・データである。リコール・データの正確度については議論のあるところであるが、全国的規模の標本調査では現在のところこれ以外に適切なデータはない。

(1) 父親の政党支持のリコール率 被調査者が子供のときの父親の政党支持のリ

コール率は、多くの国で報告されている。その率の高い国はイギリスとアメリカで、各々七九、六九%であった(SSRC Survey Archive, 1979; ICPSR, 1982)。日本はこの半分程度で、六七年調査で三七%、七六年調査で四二%に過ぎない。<sup>(2)</sup>表12を見られたい。

六七年調査で、親の支持政党を答えた人の八九%は、自分自身も支持政党をもっている。支持なしの激増した七六年調査でも、父親の支持政党を明確に回答した人の中で、約八割の人が政党支持をもっていた。この数字は父親の政党支持の子のそれに及ぼす影響力の大きさを示唆するが、この影響力には二重の制約がある。第一は、前述したように父親の支持政党のリコール率が四〇%前後に過ぎず、その影響範囲が限定されていることであり、第二に、表12に見られるように、父親の政党支持を記憶しない(あるいは「支持なし」と記憶する)場合でも六〇%以上の人が政党支持をもつこと、すなわち別のルートの政治的社会的存在である。後者については次小節でふれる。

父親の支持政党のリコール率が六七年でとくに低いのは、この時期では、ほとんどの有権者の父親の世代が政治年齢に達した年は、終戦前であったという事情の反映であろう。したがって、親の支持政党のリコール率は被調査者の世代によって大きく異なるのは当然である。戦前世代の親のその子供に対する影響力が小さいのは、もともとリコール率という「場」が狭いのであって、戦後世代の親になるとリコール率は上昇するであろう。とすると近年になればなるほど、親の支持政党のリコール率という影響を及ぼす「場」が拡大されるはずである。七六年調査でリコール率が伸びたのはこのためである。

そこで表12を年齢階層別に分けて再計算すると、六七年調査では三〇歳前後でリコール率に大きな差が生じる。それ以下の若い層では、親子ともに支持ありという人の率は該当サンプルの四〇%をこえ、親の政党支持は不明だが自分分は支持政党をもつという人は三〇%前後であるのに対し、当時三〇歳以上の年齢層ではこの数値が逆転し、前者が三〇%程度で、後者が四〇%をこえる。<sup>③</sup>三〇歳以下というのは、五五年体制になってから政治年齢を迎えた年齢層であり、親の世代でいうと、(翼賛選挙を除くと)ほぼ終戦後に最初の投票を経験した世代にあたる。

六七年から七六年への一〇年間で、このラインも丁度一〇年伸びて、四〇歳前後となった。リコール率という「場」は拡大したわけだが、他方、親の支持政党を認知している者の間でも、支持なしが増大する。六七年では三〇歳未満で、親の支持政党を報告した人のうち、自分が支持なしだと言った人は九%に過ぎなかったが、七六年には二七%と三倍になる。影響力の「場」は拡大したが、効率は低下した。「場」は政党制の再編成のごとき事態が起らぬ限り、今後も拡大し続けるであろう。しかし、これと影響の効率とは独立であるから、親の政党支持の影響力の程度が増大するとは限らない。

表13 父親の政党支持の子の支持強度に及ぼす影響  
(政党支持をもつ被調査者のみ)

	父親の政党 を答えた人	答えた人 なかった人	差	
67年平均	3.17	3.07	+ .10	
76年平均	3.12	3.03	+ .09	
-----				
年齢階層別内訳	20—24	2.92	2.86	+ .06
	25—29	2.91	2.94	- .03
	30—34	2.90	2.98	- .08
	35—39	3.14	3.06	+ .08
	40—44	3.11	3.09	+ .02
	45—49	3.21	3.05	+ .16
	50—54	3.26	3.13	+ .13
	55—59	3.03	3.00	+ .03
	60—64	3.48	3.14	+ .34
65—	3.34	3.06	+ .28	

表上の数値は支持強度の平均値

(2) 父親の政党支持認知と子供の支持強度  
 以上は親の政党支持の子のそれに対する影響を、支持の有無に関して論じ、支持強度については分析しなかった。親の支持強度の情報は欠けているからである。しかし、子供(被調査者自身)の支持強度の情報は存在するから、親の政党支持の認知(有無)が子の支持強度に及ぼす影響度の分析は可能である。親の政党支持の認知の有無は、子の政党支持の有無に関連したが、さらに、子が政党支持をもった場合、その支持強度に影響を及ぼす。すなわち、親の支持政党の認知は支持度を高めるであろう。だが、右に見たように、七六年調査では影響の効率は若い世代でとくに大きく落ちていた。同様な

ことは支持度の場合でも見出されるであろう。

表13の上部は政党支持をもつ被調査者のみについて、父親の政党支持認知の有無別に、支持強度の平均値を算出したものである。六七年に比べて七六年では支持強度が若干下っているが、父親の支持政党認知有無両グループ間の差はほとんど変わらない。全般に支持強度にも親の影響力が及ぶと見てよい。

しかし、これを年齢階層別に検討すると、六七年と七六年は若年層で違いが見出される。表13には七六年調査データしか掲載できなかったが、六七年データでは五歳きざみの年齢階層別に支持強度の平均値を算出しても、その差は

表14 親子の政党支持の一致と政党支持強度  
(支持をもつ者のみ)

親子の政党支持の一致	1967調査	1976調査
親子の一致	3.16(392)	3.14(377)
親子の不一致	3.18(229)	3.07(205)
親の支持政党なし、不明	3.07(701)	3.02(606)

表上の数値は政党支持強度平均値、括弧内はケース数

常にプラスで、年齢階層間にとくに大きな相異を指摘することができなかった。ところが、七六年データでは、若い二つの階層で差の値がマイナスとなっており、親の支持政党を答えなかったグループの方がかえって本人の支持強度が高いという結果がえられている。若い世代では支持なし率が増加して、支持有無の点で、親の影響力の減退が見られるばかりでなく、親子とも支持政党をもつグループ内でも支持強度の低下という点で、親の影響力よりの離脱傾向がうかがわれるのである。

(3) 親子の政党支持の一致と子の支持度 親子の政党支持が一致している場合には、そうでない場合に比べて

支持強度が強化されるという仮説は、一応説得力がある。ただし親子の政党支持の一致を見るためには、その政党が時間的に長期間存在した政党でなければならぬから、厳密な政党名の一致として操作化すると一致率はあまりに低すぎて分析に耐えない。また、リコール・データというデータ上の制約もあるので、政党を「自民党、新自クを含む保守政党」「社会党、民社党を含む社会党系の政党」「共産党」「公明党」に大別し、支持政党の一致をとることにした。また、前小節では国際比較ということもあって、父親のみを対象としたが、ここでは母親の支持政党も考慮に入れることにする。このような操作的定義による政党支持の一致率は、被調査者本人が支持政党をもつサンプルの三〇%（六七年）と三二%（七六年）である。

表14は、被調査者が支持をもつ場合の、親子支持一致・不一致のカテゴリー別、政党支持強度の平均値を示す。六七年データでは、親子の一致・不一致は子の支持強度に何らの

表15 親の関心度と支持強度差

	1967調査	1976調査
男親の関心度	.37	.09
女親の関心度	.22	.22
両親の関心度	.48	.17

表上の数値は、政治関心度の高いグループの支持強度平均値より、関心度の低いグループの平均値を引いた値

影響を与えていない。直前に分析した、親の支持政党の認知有無の差が見られるのみである。これは特定の政党支持が親から子へ継承されるのではなく、むしろ仮説に反し政党一般の関心度、あるいは、より一般的な政治関心度が伝わるからではなからうか。

七六年データでは「不一致」グループの支持度平均値は、「一致」グループと「親の政党なし、不明」グループのそのほぼ中間値となっており、また、支持度が六七年より全般的に低下しているにもかかわらず、「一致」グループの支持度はほとんど下っていない。「一致」のもたらす効果の上昇を表わしているように見える。しかし、「不一致」グループの平均値は、「親の政党なし、不明」グループのそれに比べると、やや高く、関心転移説も放棄できない。

そこで、両親の政治関心度のリコール・データを用いて、親の関心度一般が、子の支持度に及ぼす効果について検討しよう。表15のように、関心度の三段階のうち「中間」を抜いて「関心・高い」と「関心・低い」の二グループを、被調査者本人の政党支持度について比較した。表上の数値は二グループ間の政党支持度(平均値)の差である。一般に、親の政治的関心が高いグループほど子の政党支持度が高いから、数値はすべてプラス値である。六七年データでは、男親、母親ともに関心度が子供の支持度と関連していることは明らかである。七六年データでは両親の政治関心度は一〇年前より向上しているものの、平均値の差が、母親のケースを除いて大幅に減少していることが示すように、その支持度に対する効果は減退している。

六七年データでは、親子の政党支持の一致・不一致は、子の支持度にとって重要ではなかった。親から子へは政治



関心度と支持の有無が統合した形で伝わり、これが、子供の支持度に影響していたように見える。七六年では、関心度のウェイトがかなり下り、政党支持の一致の重要性、あるいは、政党支持の不一致のもたらす交差圧力効果が高まったようだ。<sup>(4)</sup> この一〇年間にそれだけ政党支持の「帰属意識」化が進行したといえよう。

### 3 インフォーマルな集団の影響

前小節では、いわゆる家族を通しての初期政治的社会化について分析した。初期社会化の重要性は予期以上のものがあるが、成人後の政治的社会化も同様に、あるいはこれ以上、影響力が大きいのではないかと考えられる。

第一に、両親の支持政党を認知する人の率が、七六年段階でも半数に満たないし、第四節で示したように、成人に達してしばらくしてから支持政党をもつ人も少なくない。第二に、日本社会におけるフォーマルな集団あるいはインフォーマルな集団の政治社会化過程で果す役割は大きいからである。<sup>(5)</sup>

初期社会化については、六七年と七六年の二時点で有効なデータが存在した。だが六七年ミシガン調査はもともと非政治的な社会ネットワークの政治的重要性に焦点を当てていないので、この面についてのデータが欠けている。したがって、ここで使用するデータは七六年 JABISS 調査のみであって、集団の影響度の歴史的变化について言及することができないし、分析結果の信頼度もそれだけ低くならざるをえない。

まず、インフォーマルな集団より始めたい。ここで取上げるインフォーマルな集団は、近隣の友人（近所で非常に親しく付合っている人）、職場や仕事関係の知人（同じ職場や仕事関係で、かなり深く付合っている人）、それ以外の友人（近所や仕事関係以外で親しく付合っている人）、家族や親戚の人、の四集団である。

#### (1) 政治関心度と支持政党への言及

表16 インフォーマルな集団と支持強度平均

	インフォーマルな集団			
	近所の友人	職場の同僚	その他の友人	両親・親戚
政治関心(政治を話題にする程度)				
しばしば	3.16	3.01	2.77	2.78
時々	2.60	2.55	2.60	2.54
減多に	2.27	2.28	2.31	2.23
党派性				
相手の支持政党に言及	2.97	2.97	2.98	2.88
一がいに言えぬ, 不明	2.47	2.36	2.45	2.27
政治を話題にする と答えたケース数*	535	520	601	847

\* 「しばしば」と「時々」と答えた人、なおこれらの人にも相手の支持政党を質問した。

グループの政治的関心度として、「政治問題が話題になるかどうか」、党派性として「その人達がおもに何党を支持していると思うか」という質問に対する回答を用いた。表16は各グループごとに、またその政治関心度と支持政党への言及のカテゴリーごとに被調査者の政党支持度の平均値を示したものである。グループが政治を話題にするに答えた人(表の「しばしば」と「時々」にあたる)の頻度を、表の最下欄に附記した。「両親・親戚」が最も多く(全サンプルのほぼ半数)、「その他の友人」がこれに次ぎ、「近所の友人」と「職業の同僚」はほぼ同数である。そのうち、相手の支持政党を答えた人の率は、「両親・親戚」「職場の同僚」「近所の友人」「その他の友人」の順で、五〇、四六、四三、二八各%であった。

グループで政治を話題にする程度が高いほど、被調査者の支持強度は高く、話相手の支持政党が明言できる場合は、そうでない場合よりも支持強度が高い。インフォーマルな集団が多かれ少なかれ被調査者の政党支持度に影響を及ぼしていると見てよい。四グループの中では、そのベースの大きさと、支持政党言及有無間の平均値の差の大きさから、「両親・親戚」が最も影響力が大きいと推定でき

表17 インフォーマル・コミュニケーションと支持強度平均

(政党支持をもつ人のみ)

	インフォーマルな集団			
	近所の友人	職場の同僚	その他の友人	両親、親戚
双方の支持政党				
一致	3.35	3.28	3.32	3.25
不一致	3.02	3.16	3.07	3.11
相手の支持政党不明・混合	3.08	3.04	3.12	3.00
話し合う相手なし	3.01	3.02	3.01	3.00

政党支持強度の消長(二・完)

る。初期政治的社会化過程では両親(とくに父親)の圧倒的重要性を仮定して、分析を両親のみに絞ったが、成人後の社会化過程でも又、家族の重要性が析出されたわけである。その相対的ウエイトについては、本節の最後でまとめて分析する。

(2) 政党支持の一致と支持度 インフォーマルな集団の場合は、集団の支持政党(と推定されるもの)と自分の支持政党の一致が、自分の支持度を強化し、不一致は交差圧力となって支持度を下げる可能性が高い。

表17は四グループ別に、集団と自分の支持政党の一致・不一致が支持強度にどの程度の影響を与えるかを検討するため作ったものである。政党支持の一致・不一致に焦点を当てるため、支持なしの人は対象から除外した。前表と同じカテゴリーの場合でも数値がかなり異なるのは、このためである。双方の支持政党の一致・不一致の比は、ほぼ四対一前後で、グループによる差は大きくない。

双方の支持政党が一致すると支持度が強化されるのは、不一致の場合と比べると明らかである。不一致の場合は、「近所の人」と「その他の友人」グループで、相手の支持政党を知らないか、グループの支持政党が多様であって「一がいと言えない」場合よりも、支持度が低くなっている。職場の同僚や親戚ではない自由な友人関係の場合だけ、政党支持の不一致は交差圧力になるのであろうか。

#### 4 フォーマルな組織加入と支持強度

表18 フォーマルな組織と支持強度

グループの党派性と一致・不一致	全サンプル	支持なしを除くサンプル
グループの党派的傾向認知あり	2.81	3.21
{被調査者と一致	—	3.25
{不 一 致	—	3.11
党派的傾向認知なし		
{グループの党派的傾向不明	2.26	2.99
{組織加入なし	2.07	2.97

多くのフォーマルな組織が圧力集団としての活動を行ったり、選挙において公式、非公式に候補者を推薦している。一九六六年の市民意識調査(池内、一九七四)によれば、サンプルの二一%が、その人の所属する団体は「地域社会の問題解決に積極的に取り組んでいる」と述べ、また一六%の人が、その団体で「国や市町村の政治的問題が正式の話題となる」と述べている。このような積極的活動を行なわなくても、もし加入者がその組織の党派的傾向を知っていれば、それがグループ規範として、彼の政党支持と支持度に影響を及ぼすはずである。

JABISS 調査では、組織やグループを「同業者の組合」「自治会・町内会・部落会」「婦人会・青年会・老人会」「住民団体・消費者団体・市民運動・婦人運動の団体」「宗教関係の団体」「労働組合」など一〇カテゴリーに分けて、それぞれについて、加入・非加入を聞き、加入している場合には、集合参加度、その集団の党派的傾向(そのグループの他の加入者はおもに何党を支持していますか)、好意を寄せている候補について一連の質問を行なった。

いかなる組織にも加入していない人はわずかで、全サンプルの一四%であるが、加入者でも加入組織のどれについても、その党派的傾向をよく知らない人、あるいはそれらが党派的傾向をほとんどたない場合は、相当に多い。表18の第一列(左側)はフォーマルな組織加入とその党派性認知有無別の被調査者の政党支持度平均値である。これと対応するインフォーマル集団についての表17と比較すると、フォーマルな組織は「両親・親戚」の場合とよく似たパ

ターンを示している。フォーマルな組織の党派性認知と支持度との間にかなり強い関連が見出される。

表18の第二コラムは、組織の党派的傾向を認知した人について（支持なしは除いた）、その党派的傾向との一致・不一致によって二分し、それぞれ支持強度の平均を算出したものである。いくつかの加入組織についてその党派的傾向をあげた場合は、そのうち多数を占める政党を組織の党派とした。政党の一致・不一致についても、フォーマルな組織は「両親・親戚」ときわめて類似する。両者一致の場合は支持度を強化することは明らかだが、不一致の場合は「一致」よりも支持度は低いとはいえず、組織の党派性不明のケースよりはかなり高い。不一致の認知が交差圧力とならないで、かえって支持度を強化する場合も存在するものと見られる。

##### 5 成人前と成人後の政治的社会化のウエイト

これまで、成人前の両親の支持政党、インフォーマルな集団の党派性、フォーマルな組織の党派性の被調査者の政党支持度に及ぼす影響について分析してきた。最後にまとめを兼ねて、それぞれの要因の占める相対的重要性の推定を行ないたい。両親またはグループの党派性についての認知有無と相手との政党支持の一致の二面から分析を加えたので、ここでも、この両面で、それぞれのウエイトを析出するため、二つの数量化I類モデルによる多変量解析を行った。

党派性の知識の有無に関する変数群のカテゴリーを簡単に紹介する。両親については、「支持政党を認知」「支持なしであった」「支持政党不明」で、インフォーマルな集団については「相手の支持政党を認知」「支持政党なしが多様である」「政治を話す相手なし」である。フォーマルな組織については、党派性を認知している加入組織数を用いて、零から「一か二」「三以上」の三カテゴリーである。

表19 政治的社会化のエージェントのウェイト

エージェント	相手の党派性の認識の有無		相手との党派的一致(支持者のみ)		
	偏相関係数	ウェイト	偏相関係数	一致のウェイト	不一致のウェイト
父親(15歳頃)	.13	17	.06	4	1
母親(15歳頃)	.04	6			
近所の友人	.10	24	.11	15	-11
職場の同僚	.07	22	.06	4	9
その他の友人	.02	5	.05	3	-2
家族・親戚	.16	29	.12	11	7
加入団体	.16	26	.14	13	2
重相関係数	.39		.30		

政党支持強度の消長(二・完)

同志社法学 三五卷一号 二二(二二)

表19の左半分が、これらの社会化過程でエージェントに当る変数を説明変数とし、支持強度を基準変数とする数量化I類分析の結果である。各変数に与えられた偏相関係数と、「相手の支持政党を認知」というカテゴリに与えられたウェイトを掲載した。他のカテゴリーへのウェイトは省略した。重相関係数は.39で、これらの変数だけでは説明し残される部分の方が大きい。政党支持強度は他の変数群によっては説明しつくされぬ性格のものであって、「前回調査の政党支持度」を投入したI類分析でも重相関係数は.50程度であったし(表10参照)、デモグラフィックな要因六変数による分析では.30以下であった(表3参照)。

偏相関係数とウェイトの双方の大きさから見て、母親と「その他の友人」を除き、いずれもどんぐりの背較べでとくに抜きん出た影響力を示すものはない。強いていうと、成人前の社会化の担い手たる「父親(一五歳頃)」よりも、加入団体や「家族・親戚」など現在での社会化エージェントの効果がより大きいといえよう。しかし、「家族・親戚」には両親も入っているから、家族の政治的傾向の子の政党支持度に及ぼす影響は、成人前成人後を問わず重要だということになる。

次に、相手との党派的一致・不一致の面からの分析のためのカテゴリー

分けは、両親を除いて表17と表18で用いたカテゴリーをそのまま利用する。両親の場合は、「一致」「不一致」のケース数を減らさないように、父親の支持政党と一致しない時母親の支持政党について検討するという方法で合併し、「両親（どちらかの）と一致」「不一致」「認知なし、両親は支持なし」の三カテゴリーにまとめた。

さて、表の右半分が支持強度を外的基準とし、説明変数を相手との党派的一致・不一致でカテゴリーを再編した、数量化I類分析の結果である。重相関係数は.30とさらに小さくなっているが、党派的一致・不一致を見るためには政党支持をもつ者のみを分析の対象としなければならないから、外的基準のレンジが大きく異なり、前の分析と直接比較しがたい。各カテゴリーに与えられたウエイトは「一致」「不一致」「両カテゴリーのみについて掲載した。

ここで重要なのは偏相関係数の大きさよりも、「一致」「不一致」両カテゴリー間のウエイトの差である。「家族・親戚」は偏相関係数は相対的に大きい、「一致」「不一致」間にウエイトの差が小さいし、ウエイトはともにプラス値で、支持度を高める方向への貢献を示している。「職業の同僚」ではウエイトは「一致」よりもむしろ「不一致」で大きく、「不一致」の方がより支持度を高めるという結果となっていて、われわれの仮説とは逆の傾向が現われている。「一致」は支持度を強化し、「不一致」は支持度を抑えるという、仮説に適合し、ウエイトの差も大きいのは、「近所の友人」のみである。概して、相手との党派的一致は政党支持度にとってあまり重要ではなさそうである。<sup>(6)</sup>

## 6 まとめ

(1) 親と子の政党支持にはかなり強い関連がある。七六年調査で、被調査者が子供の頃の父親の政党支持についての認知をもつときは、被調査者自身政党支持をもつ率は七九%であるが、認知のないとき、被調査者の支持率はそ

れより二〇%近く低い六〇%である。また支持の有無だけでなく、被調査者の支持強度にも同様の影響があることが確認された。

(2) しかし、父親の政党支持を認知している被調査者は、七六年で四二%に過ぎない。五五年体制下で初期政治的社会化を経験した有権者が増加するにつれて、この率は増加するであろう。しかし、四二%という率は例えばイギリスの七八%(七九年)と比べると半分程度に過ぎない。

(3) 他方、父と子の間の支持政党一致率はこの一〇年間にかなり低下した。この結果は不一致率が上昇したのではなく、父親の支持政党を知らながら、自分は支持なしという人の率が上昇したのである。また先述した子の支持強度への影響は若い世代では見られなくなった。

(4) 親子の支持政党の一致・不一致によって子の支持強度に違いが生じる。一九六七年にはこの傾向は見られず、親の関心度による差が大きかった。関心度と支持度間に強い相関があり、共に子の支持度に影響を及ぼしていたようである。一九七六年には親の関心度の子の支持度に及ぼす効果はほとんどなくなるが、親子の支持政党の一致・不一致による子の支持強度の差異はなお小さい。われわれがここで前提としている社会化のエイジェントの支持認知↓本人の支持強度という因果関係とは逆の因果関係の存在を認めねばならぬだろう。

(5) 親の政党支持のリコール率が半分に過ぎぬこと、その認知がないときでも、六割の人は自分自身の政党支持を育てるという事実<sup>(7)</sup>は、親から子への政党支持の継承という経路以外の社会化の道、すなわち他の社会化のエイジェントの存在を示唆する。

(6) それはインフォーマルまたはフォーマルな集団や組織であって、その集団の党派的傾向の認知は支持強度を



高める。

(7) 初期政治社会化過程における両親、インフォーマル、フォーマルな諸集団の政党支持強度に及ぼす相対的効果の程度は、フォーマルな集団、「家族・親戚」「初期の父親」「近所の友人」の順であった。つまりどのエイジェントも重要である。ただ、家族は、初期の社会化過程でも、成人後の社会化過程でも重要なエイジェントであるという意味では相対的に強い効果をもつとしてよからう。

(8) しかし、現に若い世代において家族の影響度は減退しつつある。フォーマルな組織の拘束性も低下したといわれる。とすると、家族以外のインフォーマルな集団——とくに同輩集団の相対的ウエイトが上昇するのだろうか。あるいは効果的な社会化のエイジェントを欠いて、若い世代の支持強度の低下傾向はさらに永続化するかも知れない。

(1) 親と子の政党支持やその他の政治的態度をより正確に測定しようとする、親子別に面接調査を行なう必要がある。一九六七年ミシガン調査では、面接調査の対象となった被調査者の家庭に一五歳から一九歳の子供がいる時、その一人に面接した(Kubota and Ward, 1970)。Massey (一九七六)と岩瀬(一九七七)の両調査は中学から高校の生徒には教室で調査用紙に解答を記入させ、両親は生徒を通して用紙を配布し、家庭で記入の上返還してもらうという方法をとっている。これらの方法はリコール・データによるよりは正確であり、親子の年齢層がほぼ一定であるなどの長所も存在する。しかし、他方、親子が同一世帯に居住しているものに限られその他の場合を含まないこと(例えば、親元を離れて寮に居住する勤労者)、年齢層が限定されすぎていること、全国的確率サンプルでない、などの欠点が生じる。この点を補うためには、ジュニングズとニミの大規模なパネル調査は有用である(Jennings and Niemi, 1974, 1981)。彼らは全国大のサンプリングで高校生を選び出し、彼らと彼らの両親(三分の一は男親のみ、三分の一は女親のみ)の面接調査を一九六五年と七三年の二度にわたって実施した。われわれにとつて、このようなパネル調査はまだ夢物語である。

(2) このような数字は、親が「支持なし」だったと答えた人をどちらに入れるか、NAをどう処理するか、で変る。したがって比較には注意しなければならない。ここでの計算は、親が「支持なし」という回答は非リコールに入れ、全サンプルからN

Aは除いた。

なお、日本よりもはるかに低いリコール率は一九五八年のフランスと一九六六年のインド各調査に見られる(Converse and Dupeux, 1962; Eldersveld and Kubota, 1973)。

(3) 紙幅の都合上、表の掲載は省略せざるをえなかった。詳しくは Miyake (forthcoming) を見よ。なおこの論文は政党支持の方向に及ぼす影響をも取扱っている。

(4) 親の政治関心度と子の政党支持度の間の関係は、一九六七年では、子の政治関心度をコントロールしても消滅しなかった。すなわち、親の政治関心度は直接に子の政党支持度に影響を及ぼしていたのである。一九七六年でも、偏相関係数としては有意な値が残るが、親の政治関心が「高い」場合と同様、「低い」場合でも子の政党支持度を高めるという内容となった。

(5) このほか、重要な要因にマスメディアがあるが、新聞を読む頻度やテレビ視聴時間の支持度に及ぼす影響は、その他の要因をコントロールすると、ここで特に取り上げねばならぬほどには大きくない。

(6) JABISS データは、友人、同僚、家族内で、その人たちと政治問題が話題になることがあるかを聞いた後、「話の中心になるのはあなたですか、相手の人ですか」と尋ねて、意見のリーダーシップがどちら側にあるかを見ようとしている。これに側するというと、意見リーダーが自分だという場合、グループ内での支持政党の不一致は交差圧力を生まないだろう。交差圧力を生むのは意見リーダーが相手のときに多いのではないか、という仮説が立てられる。ところが、データはむしろ逆の傾向を提示している。

(7) 父親の政党支持の認知率と認知のない人の間の政党支持率について、各国のデータは次のようである。

父親の支持認知率      認知なしの人の政党支持率

イギリス	高	高
アメリカ	高	低
日本	中間	やや高い
フランス(一九五八)	やや低い	低い
インド	低い	やや高い

(データは Eldersveld and Kubota, 1973 より)

このデータより、父親の支持認知率はその国の政党政治の発展度に、認知なしの人の政党支持率は、その国の政党と社会集団の関連の密接さに関係すると仮定することができよう。とすると、この二変量の作る二次元空間に各国を位置づけ説明することができよう。

## 七 政治不満の蔓延と支持強度の低下

### 1 課題

朝日新聞社政党支持調査などの過去のデータによって、戦後の政党支持強度は少なくとも、一九四八年頃、一九五五年前後、一九七五年前後の三回の上下を繰返していることが推測できる。第二回目の低落は保守二党と社会党左右二党などの合同による新政党制への適応の期間と推定されるが、第一回と第三回は高揚した期待の直後のスキャンダルや物価急騰などの失政による失望感の急成長のためと考えられる。いずれの説明にも、コンヴァースの単線の発展のモデルは役に立たない。第二回目とはともかく、第一、第三回の低落には、フィオリナの政府業績に対する評価の蓄積モデル（式7）がよりよく妥当するのではなからうか。本節の課題は直接にこの問題に接近することにあるが、残念ながら一九四八年頃のデータは手許にないので、データの豊富な第三回目の低落期である一九七〇年代に分析を集中する。

データが相対的に豊富といっても、政府業績評価と政党支持度の両変数を含む全国的調査はきわめて少ないし、何度も触れたように、政党支持度の尺度は調査ごとに異なることが多い。一九七〇年代の毎日新聞社の世論調査には政治満足度の質問があるが、政党支持度の項目がない（支持方向のみである）。公明選挙連盟と推協の一連の選挙調査

にも政治満足と生活満足のデータがあるが、政党支持度尺度(推協方式)がえられるのは、七七年と八〇年の二回のみである。これまでしばしば利用してきた一九六七年ミシガンと七六年 JABISS 両調査のデータは、ミシガン調査に政治満足度や政府業績評価の質問が欠けている。六六年第一市民意識と七五年第二市民意識の対は市政満足度や市政府評価などに共通な項目が見られるが、政党支持度の尺度が異なる、という具合である。

そこで、不十分ながら利用可能なデータを最大限に利用し、断片的な分析の積み重ねを通して課題に迫るという方法をとらざるをえない。(1)毎日新聞の一連のデータの提示、(2)七〇年代後半を中心とする公明選挙連盟・推協データ分析、(3)六〇年代後半より七〇年代初期の変化を求めるための市民意識データの分析、という順で進めてゆきたい。

## 2 毎日新聞調査データによる七〇年代の政治満足度

佐藤長期政権への倦怠感、高度成長のひずみのもたらした公害問題の続発、それに対する革新自治体の簇生と市民参加運動の発展が、国政のレベルでも変化を求める国民の願望を生み、それに答えるかのように登場したのが「今太閤」田中角栄政権であった。「庶民宰相」の出現は当時の気分によくマッチしていたのであろう。田中内閣成立直後の支持率は朝日新聞の調査で六二%で、過去最高のサンフランシスコ条約締結直後の吉田内閣支持率、五八%をこえるものであった。ところが九か月後の四月には支持二七%、不支持四四%と急激に不支持が増加する。毎日新聞調査でも、七二年九月の五三%から一年後には二六%と半減している。それは通貨調整と列島改造計画に由来するインフレに対する庶民の抗議であった。さらに七三年来からの第一次石油危機に発する「狂乱物価」が庶民生活を破壊するにつれて、さらに支持離れは進み、七四年のスキャンダルの暴露にいたって、一一月には「支持」はわずか一二%となるに至った。国民の政治満足度はもともと低い<sup>(1)</sup>が、さらに大きく下るのはこの時からである。

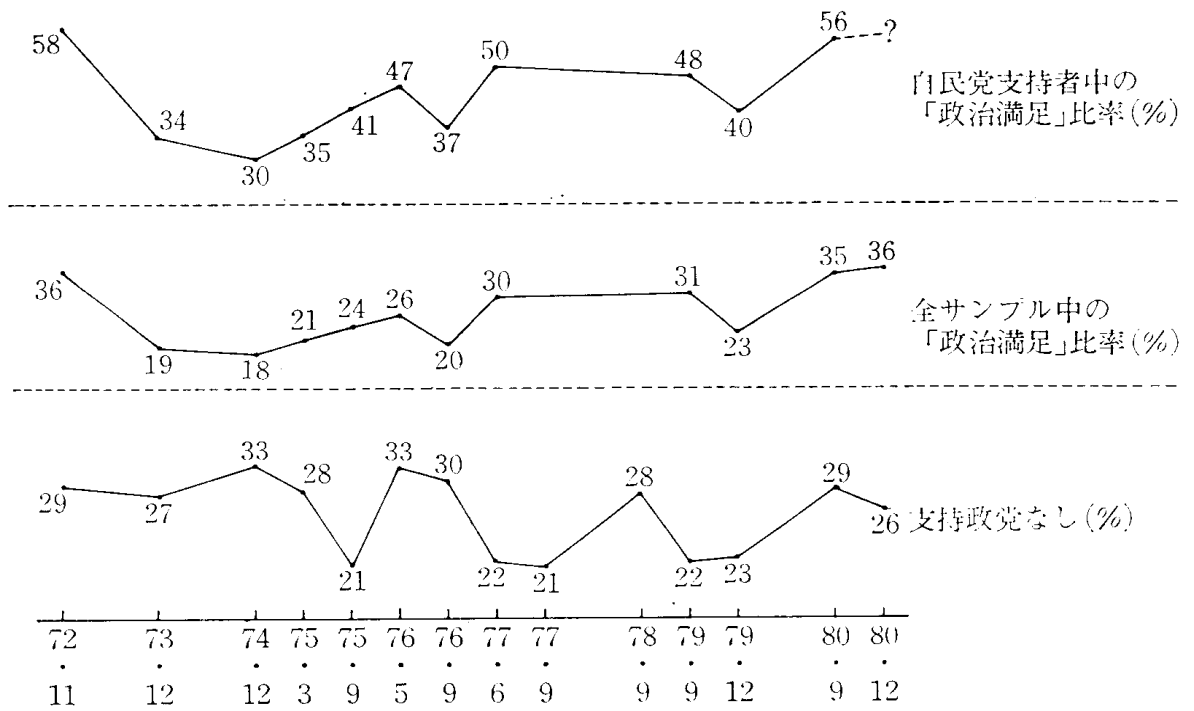


図7 毎日新聞調査による政治満足度と支持なしの変化

図7は、七二年から八一年までに行なわれた一〇回の毎日新聞データによる政治満足度(「満足」と「ある程度満足」を加えたもの)と、政党支持なし率の変遷である。政治満足度は六九年に四〇%、七三年には三六%であったが七三年に一九%、七四年には一八%とわずかの間に半減する。七四年を底としてその後徐々に回復に向うが七六年の「首相の犯罪」の暴露により再び二〇%まで低下する。その後三〇%台に戻るが、大平首相時代七九年の分裂選挙とそれに続く四十日抗争で再び落ちる。しかしこれは一時的であって八〇年にはようやく七二年の水準に回復している。

この動きから、政治不満の種は、物価高、スキャンダル、派閥抗争にあるといえよう。物価高は自民党政権下であり、スキャンダルは自民党「首相の犯罪」であり、派閥抗争は自民党内の抗争である。したがって、これらが自民党支持者により大きい衝撃を与えたのは当然で、図に併記した自民党支持者中の「政治満足」率の震幅の大きさは、これを示唆している。しかし、自民党支持者のみ衝撃を与えたのではなく、全国民に同種

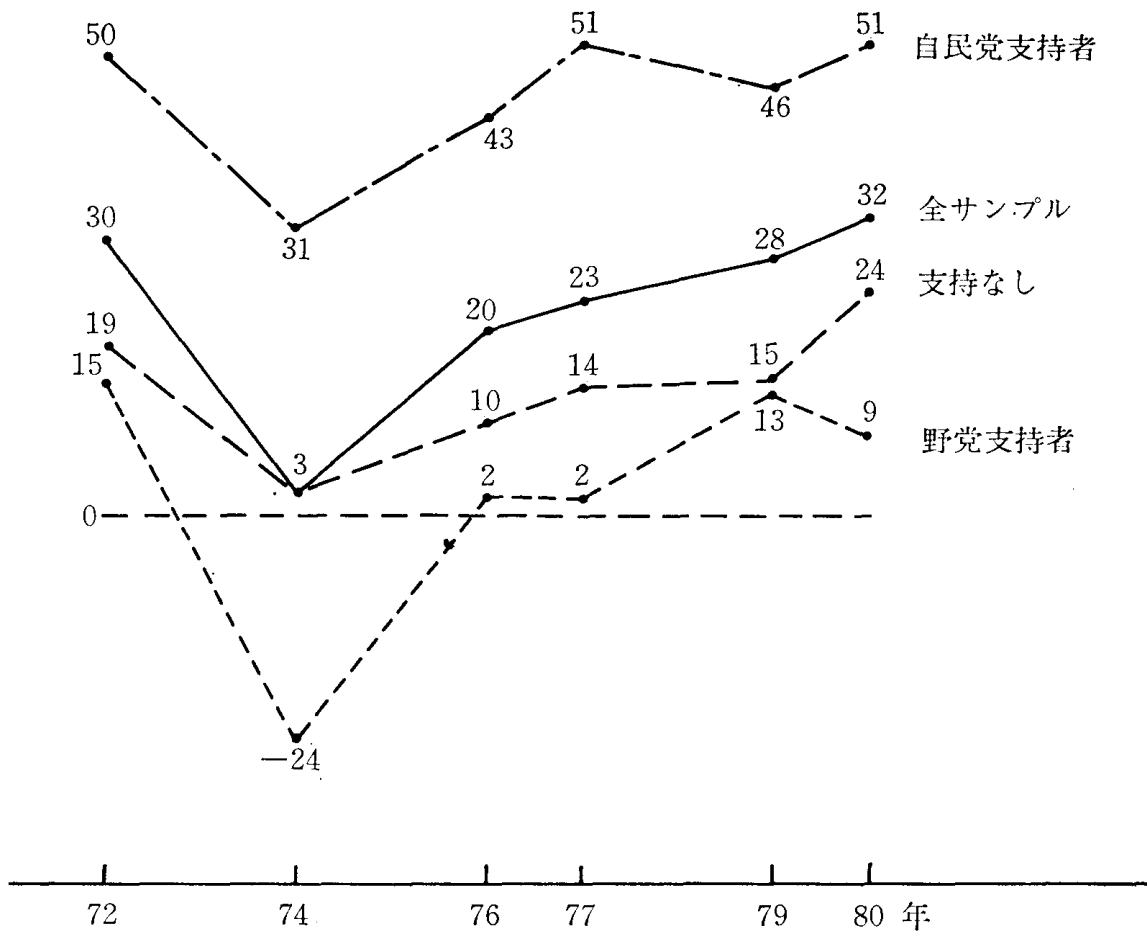


図8 推協データによる生活満足度

の影響を及ぼしたことは、全有権者の満足率と自  
民党支持者のそれが、完全に雁行していることか  
ら示される。<sup>(3)</sup>

次に政治満足度と政党支持強度との関係である  
が、毎日新聞調査による政党支持の質問は、「あ  
なたはどの政党を支持しますか」だけであって、  
政党支持強度の尺度を作るだけの情報がない。そ  
こで「支持なし」で代用することにしよう。政治  
満足度の図7に併記したように、「支持なし」は  
七二、七三年は二〇%台であった、七四年のイン  
フレで三〇%台に跳び上り、一たん下るがロッキ  
ード事件で再びはね上がった後、二〇%台で一進一  
退を繰り返している。この「支持なし」の動きは、  
新自クの出現や選挙の影響を受け易いので、政治  
満足度の波と必ずしも連動しない。とくに七七年  
から後の動き、例えば七九年の党内抗争による政  
治不満の上昇を反映していない。しかし、前半の

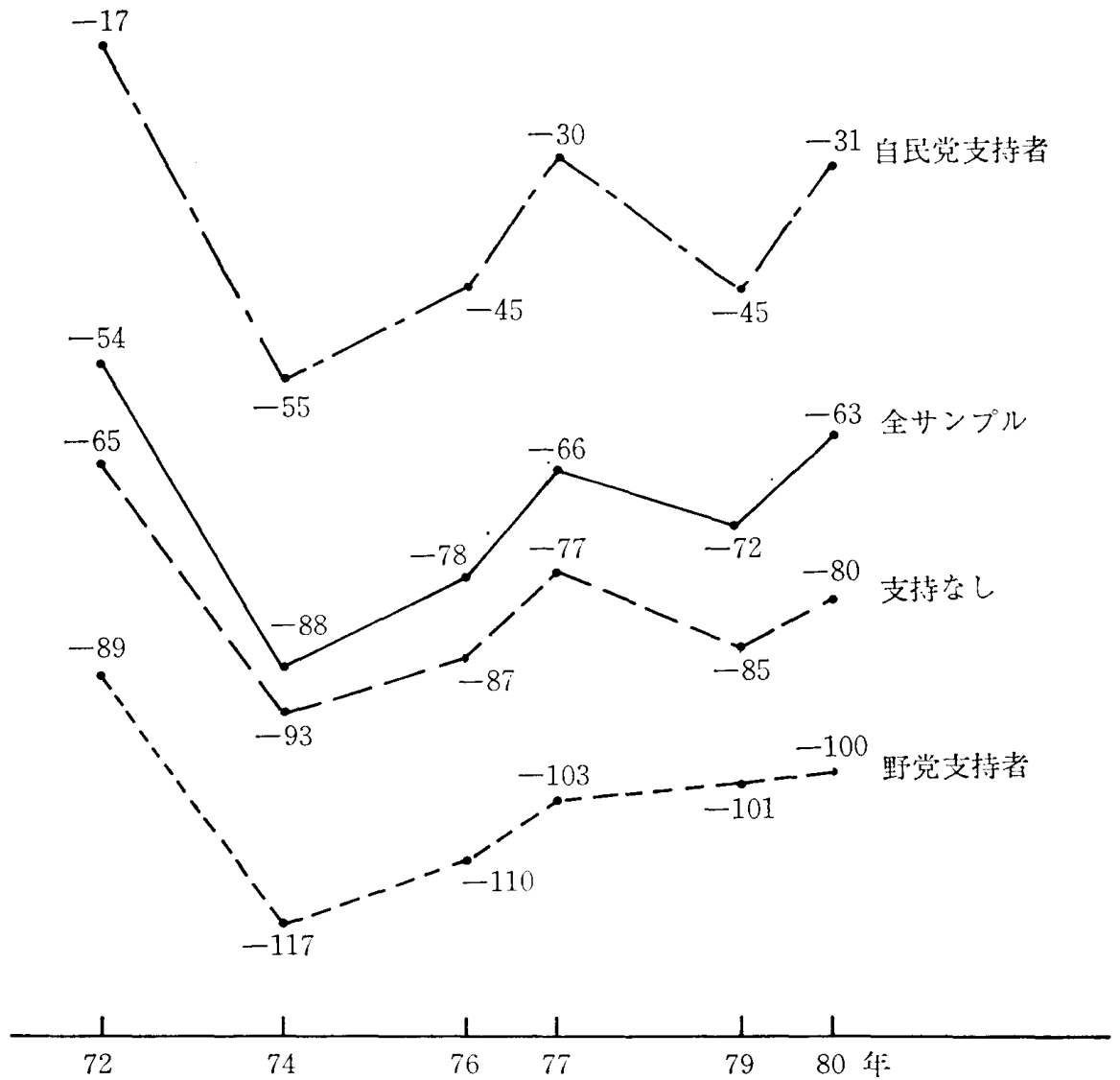


図9 推協データによる政治満足度

波の大きな動きは「支持なし」「政治満足」ともに共通であり、「支持なし」比率は支持度の代用としては少し粗すぎる測度ではあるが、両者の関連を否定することはできない。<sup>(4)</sup>

### 3 推協データによる政治満足度と支持強度

公明選挙連盟と明るい選挙推進協会のデータは、七二年の総選挙以来、衆議院と参議院の選挙後調査に、政治満足度と生活満足度の両項目を加えている。どちらも「十分満足」「だいたい満足」「やや不満足」「まったく不満足」の四段階であって、それぞれ順に二、一、マイナスイ、マイナス二の得点を与えて合計し、ケース数で割って年別、支持政党別に指

標化したのが、図8と図9である。

生活については不満より満足の人が常に多いので、生活満足度の指標値は七四年の野党支持者グループを例外とし、すべてプラスであるが、自民党支持者、支持なし、野党支持者の順に低下する。生活満足度は七四年の第一次石油危機にあたって急速に落ちるが、七六年には低下分の半分以上を取り戻し、それ以後ゆっくりと回復して、八〇年には七二年のレベルに戻っている。与野党支持者ともほぼ似たパターンだが、与党支持者の落ち込みは相対的に小さく、回復の足どりも早い。

政治については、全体に不満が多数を占めるので、満足度の指標値はすべてマイナス値であるが、その動きは、ほぼ同じパターンを示す。しかし、七四年調査での急激な落ち込みからの回復は、生活満足に比べて緩慢であり、七六年から七七年にかけて、かなりスピードを上げて回復したものの、七九年には自民党支持者は再び七六年のレベル迄急落している。このパターンは前述した毎日新聞社の満足度調査結果に平行している。七九年選挙前後の政治状況、すなわち自民党支持者にも不人気であった消費税の問題と十日抗争によるところが大きいと見ることができる。八〇年になってすら、七二年のレベルにまで回復していないのも、生活満足度との違いである。

この調査でも、すでに述べたように、支持度の尺度があるのは、七七年と八〇年両調査のみである。他の調査については「支持なし率」で代用させざるをえないが、毎日新聞のデータの分析と同様に「支持なし」率は選挙や新政党の盛衰に敏感で、満足度の変化とうまく対応づけることができないことが多い。そこで、短期間ではあるが、七七年と八〇年両調査データの比較にとどめざるをえない。

七七年参議院選挙調査での平均支持強度は1.86(強い支持を三、弱い支持を二、支持なしを一として計算)であ



り、八〇年同日選挙時は1.99と上昇し、わずかながら政党支持強度の回復傾向を示した。この間、満足度も図9のように、わずかながら上昇しているので、満足度と政党支持強度の関連を推定することができる。しかし、いずれにせよ上昇といっても差はわずかであり、八〇年選挙が衆参同日選挙という党派性を昂揚させた特殊な選挙であったという事情を考慮に入れると、両者の因果関係を上のようなサンプル全体に関する指標値から推定することは危険のようである。そこで(1)個人レベルで、両者に強い相関関係があるかどうか、(2)一方が増加または減少した部分で、他方も増加もしくは減少しているかどうかを検討することにしよう。

まず、支持度と満足度の相関から始める。支持度と政治満足度とは相対的に強い関連を持つ。年齢、性別、学歴、職業などのデモグラフィックな要因や生活満足度、政治満足度、生活程度など、推協調査の中で、支持強度と関連の高そうな諸要因の中で、他の変数をコントロールしてなお、高い偏相関を示すのは、政治満足度である。<sup>(5)</sup>生活満足度の支持度との関係は、他の変数をコントロールするとほとんどなくなる。これは生活満足度は政治満足度を通して間接的に政党支持度に関連しているからである。<sup>(6)</sup>

諸変数の中で、政治満足度が支持度と最も偏相関が高いといっても、両者の相関は七七年と八〇年の間の共変動関係を断定できるほどには密接ではない。次に、支持度の上昇が、「不満」の人の間でよりも、「満足」の人の間で、より多く起っていることを示す必要がある。表20は政治満足度の各カテゴリー別に政党支持強度の上昇値を計算したものである。「満足(やや満足を含む)」している人はこの三年間に三%、「やや不満」も同じく三%ふえ、「不満」は二%分減少した。支持度の上昇は、満足度のどのカテゴリーでも生じているが、「満足」と「やや不満」のグループ内でとくに大きく伸びている。これに対して「不満」グループでの伸びはわずかにしか過ぎない。支持度の上昇と

表20 政治満足度のカテゴリー別  
支持度上昇の平均値(1977-80)

政治満足度	満足度分布 の 変化	支持強度 平均の変化
満足	+3(%)	+0.14
やや不満	+3	+0.11
不満	-2	+0.02
不満足	-4	+0.02

\* 「やや満足」を含む  
表上の数値はいずれも80年の値から77年の値を引いたもの

満足度の伸びの間に直接の関連を推定してもよからう。

さて、図8、9から、満足度の動きは支持政党によって若干異なるけれども、全体として大きな差がないことが明らかであるので、最初から政党別に分けて、分析を行なわなかった。だが、評価の対象はきわめて党派的なものであるから、党派別の分析を試みる必要がある。それは次節の課題の一部である。

### 3 市民意識調査データによる業績評価と支持強度

前小節の推協データの調査時期は、七七年八〇年で、政党支持度も政治満足度もすでに最低を脱して回復に向っていた時期であった。したがってこのデータは、七〇年代全般にわたる支持度の低下と回復という波の最後の一部しかカバーしていない。そこで前半分の時期をカバーするために、より不十分ではあるが、六六年の第一次市民意識と七五年の第二次市民意識の各調査データを利用しよう。この両調査には市政満足度や政治家・官僚の民衆生活理解度など共通の項目が多いが、肝心の政党支持尺度が異なっているのが問題である。第三節で紹介したように、前者はミンガン方式の尺度であり、後者はZEB方式の各党別好き嫌いに基づく支持尺度である。だが、この約一〇年間の支持度の低下は大きいので、尺度の違いからくる政治満足との関連の微妙な違いを無視してもよいのではないかと考える。

六六年の政党支持度と七五年の政党支持度(正確には政党好悪度)と共に密接な関係をもつ項目は、政治的関心度、市政満足度、政治家・官僚の民衆の欲求の理解度、年齢、職業である(池内、一九七四、東京大学新聞研究所、一九

表21 民衆の欲求理解度と支持度  
 平均値の変化 (1966-75)

民衆の欲求理解度の認知	民衆の欲求理解度分布の変化	政党支持度平均値の変化
理解なし	+4(%)	-.47
人・事による	+8	-.34
理解あり	-8	-.35
不明	-4	-.07

表上の数値はいずれも75年の値から66年の値を引いたもの

七七)。年齢と職業の社会的要因は除外して態度要因のみを検討する。政治的関心はこの一〇年間に低下していない。むしろ「関心全然なし」が減って、それだけ「やや関心あり」がふえている。「政治的議論の頻度」も「なし」が一〇%も下って、中間カテゴリーがふえているから、知識的心理的関与は、学歴の向上によってむしろ増大の気味がある。市(町村)行政満足度はあまり変化がない。異なるのはエリートの側での応答性の度合である。「政治家・官僚の民衆の欲求の理解度」であって、「理解なし」が一〇年間に四%、「人による、事による」が八%ふえ、「よく理解している」が八%落ちていく。政党支持度と関連する態度要因で同じ方向へ同時にかなりの幅で動いているのはこの項目だけである。

支持度は一〇年間にどのカテゴリーでも減退しているが、「理解なし」で他よりも10ポイント多く減退している。その他のカテゴリーでは、分布がふえているところほど大きく低下するという期待する傾向は、うまく現われていないが、「民衆の欲求理解度」の低下と政党支持度の低下には部分的であれ関係を認めてよいだろう。

なお、七五年の第二次調査には「政治満足度」が入っている。この満足度と最も相関のある項目は市(町村)行政満足度である。そして両満足度とも支持度と関係がある。ところが、六六年調査では市政満足度と支持度の間の相関は弱かった。七五年になってこの関係は目立つようになる。そこで次のような仮説が立てられるのではあるまいか。六〇年代では政治満足度や「政治家の民衆の欲求理解度の認知」のような信頼度は政党支持の方向や強度と直接の関連をもたなかった。七〇年代になって国民は

具体的であれ抽象的であれ、欲求満足と党派性を結びつけるようになる。

5 まとめ

(1) 政治不信や政治不満と呼ばれているものと、支持強度の間には、かなり強い相関が見られ、政治不満の急増とともに支持強度は低下し、政治満足度の回復とともに、支持強度も回復の徴候を見せる。

(2) 七〇年代の政治不満は主に、物価騰貴と一連のスキャンダル、政党内派閥抗争による。

(3) 政治満足度あるいは信頼度と政党支持強度の関連は、六〇年代では明確に現われていなかった。政治不信がジャーナリズムの世界で流行語になるのは七〇年代である。それ以前の調査には政治満足度や信頼度の項目がほとんど含まれていないが、これは単に流行というだけではない。

(4) 政党支持が八〇年代に入っても停滞したままなのは、経済状況やスキャンダルの改善が十分でないからであろう。

(1) 政治への民意の反映度の認知や、政治満足度など、どのような計り方をした場合でも、早くから「反映していない」「不満足」という回答が半数をこすことがしばしば見られた。しかし、満足と不満足の間差が急激に拡大し、どの調査でも同じ傾向を示すようになるのは、七一年ぐらいからであり、決定的にしたのが七三年である。(NHK放送世論調査所、一九八二を見よ)

(2) 図7の数値はすべて毎日新聞の紙面に掲載されたデータによる。自民党支持者中の「政治満足」の比率は掲載されていないことがあり、その場合は不明(？印)とした。また、政治満足を聞いたすべての調査で政党支持を聞いているわけではない、その逆も同様である。満足度と政党支持のデータが対応しないことがあるのは、このためである。

(3) 政治不満の理由から見て、政府与党だけでなく、野党にも矛先が向けられている。毎日新聞調査（七六年六月七日付紙面）で、政治不満の人にその理由を聞いているが、「信頼できる政党がない」が三二%、「野党がだらしない」が二四%も

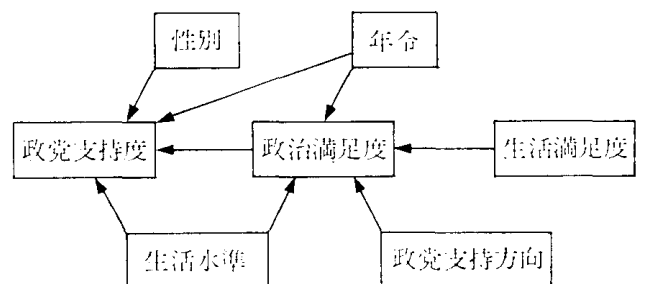
あった。また、「野党に政権が交替しても、ロッキードのような事件が起ると思う」人は七二%にも上り、どの政党でもそう思っている人が、そうでない人よりも多い（公明党でも「そう思う」五二%に対し、「そう思わない」は四一%であった）七〇年前半の経済的政治的争乱が、必ずしも野党の有利に展開しなかった理由は、ここにあるようだ。

(4) 支持などの増減は、特定政党すなわち自民党あるいは全野党などの支持率に影響を及ぼす場合と、そうでない場合がある。したがって、この図のように支持政党なし率のみを掲載するのは十分ではないが、図を簡明にするため、あえて政党支持率は省略した。事実、七三年、七六年、七九年の支持なし率の低下は、野党支持率の上昇で補完されているのである。自民党支持率、支持なし率、野党支持率の三者間のダイナミクスに注意を払う必要がある。

(5) 政党支持度を外的基準とする数量化理論I類の結果（偏相関係数）を右に掲げる。

(6) 上記のように因果分析を試みるほどの相互相関のあるデータではないが、参考のため因果関係の想定図を記しておきたい。

	77年	80年
性別	.13	.15
年齢	.12	.13
学歴	.06	.05
生活水準	.10	.10
生活満足度	.06	.04
政治満足度	.15	.18
イタ	.29	.31



## 八 政党支持と支持強度の消長

### 1 課題

以上、政党支持強度の消長に影響を及ぼす要因について逐次検討してきたが、支持政党別の分析は行なわなかった。それは支持政党別に分けるとサンプル数が少なくなり過ぎること、支持政党分布で自民党支持が半数前後を占め一党

のウエイトが大きいこと、また野党の中で大きなウエイトを占める社会党支持者の動きは自民党支持者と特に大きな違いがないこと、が主な理由であった。だが、前節で扱った政治満足度のように、大勢としてはともかく、党派によってその作用に若干の相異がある要因が存在する。そこで最後に、支持政党別分析を試みておきたい。また、このような試みは、支持の方向と支持強度の政党支持の二つのコンポーネントの間の関連に示唆するところが大きいであろう。この問題自体はここでの課題ではないが、その理解に必要な一例を提供することになろう。

一般的にあって、政党支持の消長に及ぼす党派的效果は、もっぱら政党支持分布の変化と政党の体質にかかわるものと、もっぱらその要因が特定の政党にかかわるものがある。前者の例は、支持強度のとくに強い政党が弱い政党や支持なしの犠牲において支持率を拡大した場合、あるいはその逆の場合である。支持度のとくに強い政党が組織のライフサイクル的發展によって平均的支持度の党へと変化する場合もこの系としてよからう。しかし通常、支持度のとくに強い(あるいはとくに弱い)政党は小政党であろうから、その勢力の伸縮は有権者全体の支持度に大きな変化をもたらすとは考えられない。六〇年代半ば以降数年間の支持度の伸びは、学歴の上昇や政治的経験の蓄積によるDK層や支持なし層の減少を別とすると、公明党の出現と共産党の発展によるところが少なかった。この両政党の支持強度は他党のそれより高く、その支持率の伸長が、全体の支持度の上昇に若干の貢献をしたに違いない(表23参照)。

後者の例として、一党内のスキャンダルや党内派閥抗争のような特定の政党事情による、その党の支持層の支持意欲の減退がまずあげられる。これに与野党が対立するような政策問題がからむと、特定の政党の支持者の支持度は下がるが、対立政党のそれは逆に上昇するという場面も考えられよう。少なくとも対立諸政党支持者間に、対応の差が見

られるはずである。七〇年代の支持度の急退は、インフレとスキャンダルに対する反応だが、スキャンダルはもっぱら自民党の問題であり、インフレも、もし政治責任を問い、自民党政府が大半の責を負わねばならないとすると、七〇年代の支持度の衰退は自民党支持者の支持度の低下にもつぱら帰することができるとは、さすがに、すでにふれたように、またこの節で分析するように、七〇年代の支持度急落は野党支持者をもまき込むのである。問題の政党が小政党ならいざしらず、「支配政党」である自民党の場合は、その影響は自民党の枠をこえて、政党政治全体の不信へとつながるのである。しかしながら、データの不足は如何ともしがたい。本節では、われわれの対の調査データとともに朝日新聞の政党支持調査資料によって、政党別支持強度とその変化を検討し、次いで前節で取り上げた政治満足度と党派別支持度の関係の分析を行って、政治満足度という政党支持の方向とも、支持強度とも相関をもつ要因を通して、支持方向と支持強度の関連を探るにとどめる。

## 2 支持政党別、支持強度とその消長

第二節で掲載した朝日新聞政党支持調査による支持度の変遷図(図3)は、長期間にわたる支持度変化の唯一の時系列データである。支持尺度は朝日方式で、支持と支持色、支持なしの三分類だが、このうちの支持の比率を支持と支持色を足したもので割った係数を支持度として、与野党別に図示したのが、図10である。与野党別の支持度は五五年頃は野党の方が高いほどで、両者に差はあまりなかったが、六七、八年頃から与党の支持度が高くなり、支持度が全面的に下る七四年からは、さらにその差が開いて現在に至っている。この図より、七〇年代の支持度の低落は、与党はもちろんだが、野党をも巻き込んでいること、そしてむしろ野党の支持度により大きなインパクトを与えていることがわかる。

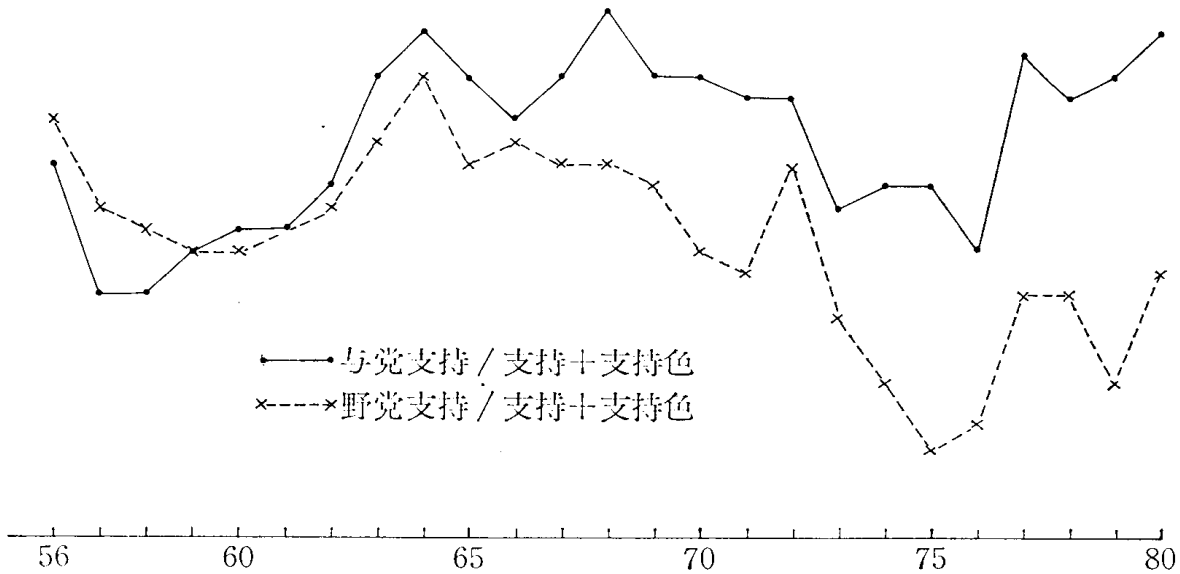


図10 朝日新聞社政党支持調査データによる与野党別政党支持度

表22 支持政党別支持強度の変動

支持政党	(a) 1966—76			(b) 1967—75			(c) 1977—80		
	支持強 度の差	占有率 の差		支持強 度の差	占有率 の差		支持強 度の差	占有率 の差	
自 民	3.06	+ 5	-10.2	3.21	-45	- 1.1	2.36	+5	+7.6
社 会	3.03	- 2	-13.4	3.30	-40	-10.8	2.32	+1	-2.5
共 産	3.14	-16	+ 3.7	3.42	-32	+ 3.7	2.45	+7	+0.7
公 明	3.64	-23	+ 0.9	3.59	+ 9	+ 1.3	2.65	+1	+0.4
民 社	2.96	- 1	- 1.5	3.31	-19	- 1.7	2.33	-3	0
新 自 々	—	—	+ 3.7	—	—	—	2.36	-7	-0.5
支持なし	—	—	+16.1	—	—	+ 8.7	—	—	-5.9
平 均	2.73	-36		2.81	-46		1.88	+11	

(a)はミンガン方式 (b)は NHK 方式 (c)は推協方式の各尺度である



他のデータは同一尺度のものが二対ずつしかない。表22の左端(a)は、ミシガン方式の四点尺度の対で、六六年は市民意識、七六年は JABISS 各調査である。「支持強度の差」は六六年の支持度から七六年のそれを引いた値であり(便宜のため一〇〇倍してある)、「占有率の差は」六六年の支持政党分布(%)から七七年のそれを引いたものである。この一〇年間に、共産、公明両党は支持率をわずかながら伸ばしたが、支持強度を大きく落している。といっても、もともと両党、とくに公明党の支持度は抜群に高かったのであって、これだけ大きく低下してもなお各党中最高である。それにしても、この両党の支持率は七六年において四%台で、全サンプルの支持度に影響を与えるほどの力はない。また、これ以外の政党はいずれも支持度、支持率ともに下げているが、支持度の低下はきわめてわずかである。結局、この一〇年間の強度の差の大部分は支持なしの比率の差(一六%)によるといってよい。

同表の(b)で用いた尺度は政党好悪尺度で、支持尺度よりはより敏感である。支持尺度では「他に支持できる政党がない」といった消極的支持をも支持として認めるが、政党好悪度尺度では「支持しない」に分類される(第三節参照)など、支持の度合の動きがより直截に表現されるからであろう。この尺度によれば、ほぼ同じ一〇年ほどの間に、公明党を除く全党は大きく支持度を下げている。とくに自民、社会の二大政党は四〇ポイント以上も支持度を減退させた。この間支持なしも増加しているが、全サンプルの支持強度の四六ポイントの低下は自民・社会・共産らの政党支持者の支持度の急落によるところが大きい。

表22の(c)は推協方式の支持度尺度(三点尺度なので支持度平均値が一点ばかり低い)による支持強度の七七年から八〇年にかけての三年間の変動を示す。この間わずかながら支持強度が回復したが、各党別でも、民社、新自クを除き支持強度が上昇している。共産・自民両党の回復が最も大きい。しかしその幅は大きくなく、むしろ支持なしの減

表23 過去の支持移動と現在の支持度平均

支持政党	支持政党移動(67年)		
	なし	あり	
		入った人	去った人
自民	3.13(513)	3.06 (65)	3.06 (74)
社会	3.13(342)	3.02 (79)	3.25 (80)
共産	3.00 (11)	3.60 ( 5)	3.07 (14)
公民	3.37 (35)	3.31 (13)	2.71 ( 4)
民社	3.16 (46)	3.09 (42)	3.14 (14)

数値は現在の政党支持強度平均値  
括弧内はケース数

少と自民党支持率の七%余りもの上昇の影響の方が大きいようである。<sup>(2)</sup>

以上のデータは、使用する支持度の尺度によってかなりの差があるものの、以下のことが明らかとなった。六〇年代から七〇年代にかけて支持強度が急落したのは、支持なしの増加によるところが大ではあるが、それだけではなく、各政党支持者とも支持度を落したことに由る。それは与党の自民党支持者層だけではなく、支持度の高い公明・共産両党でも大きく支持度を下げている。七〇年代後半の支持度の一部回復は、主として支持なしの減少と自民党の復調によるものであって、野党支持者の側での貢献は少ないばかりか、支持度における与野党差は一層開きつつあるのではないかと疑われる。

て異質ながら、六七年調査におけるリコールデータを紹介しておこう。これは第四節で取扱った過去に直接政党を変更したことがあるかどうかのデータを用い、自民党に関しては「過去に変更のない自民党支持者」「他党から移動してきた自民党支持者」「元自民党支持者だが現在は他党支持者」の三カテゴリーを作成し、政党支持度(六七年調査時の支持政党の支持度)に関して三者を比較する。そしてこの作業を他の政党にも及ぼす。表23はこのようにして作成したデータである。括弧内は概当ケース数である。他政党からの移入や他政党への移出によって支持度は変らない(支持方向と支持度の独立性)と仮定すると、六七年に先立つ何年間にどの政党の支持度が上昇したか、あるいは下

降したか、推定できる。強い支持者を多く移出して、弱い支持者を入れたのが社会党で、全体として支持度は下降したと見る。その逆が、ケース数は少いが、共産・公明両党で、弱い支持者を出して、強い支持者を移入し、支持度を上げている。民社党は社会党に近く、自民党の支持度は安定している。<sup>(3)</sup>

### 3 支持政党別、支持強度と政治満足度

与党支持者と野党支持者では、政治満足度に関し、次のような違いがある。一般に与党支持者は、政治により満足しており、かつ満足している人ほど支持度が高い。あるいは支持者の強い人ほど満足感をもつという因果関係もありうるだろう。逆に野党支持者は、相対的に、政治に不満な人が多く、かつ、支持度の強い人ほど不満感を表明するといえる。しかし、この傾向は常にそうだというわけではない。野党の中でも民社党支持者は与党支持者に近いことが多い。新自ク支持者は保守を表明する党の支持者だが、この点はなほだ野党的である。また与野党中間型も存在する。これは「非常に満足」と「全く不満」の両極端の人たちの支持度が高い（野党の場合は低い）タイプである。

他方、同一政党支持者でも時期により、支持度と満足度の関連パターンが一変することがある。推協調査によれば、七七年には、自民党支持者は中間的パターンを、民社党支持者は野党的パターンを示した。自民党支持者で支持の強い人たちはなお政治満足にとどまっている人も多いが、一方、政治不満を強く示す人々もかなり出現したのである。ところが、支持度も満足度も回復の徴候を示した年である八〇年には、民社党支持者はもとより、社会党支持者も与党パターンに転化したのは興味深い。<sup>(4)</sup>

図11が、七七年と八〇年における政治満足度と支持度の関係を支持政党別に図示したものである（新自クは少数のため省略）。左上の図(a)は全サンプルの関連図である。政党支持強度と政治満足度はサンプル全体で見るとかなりの

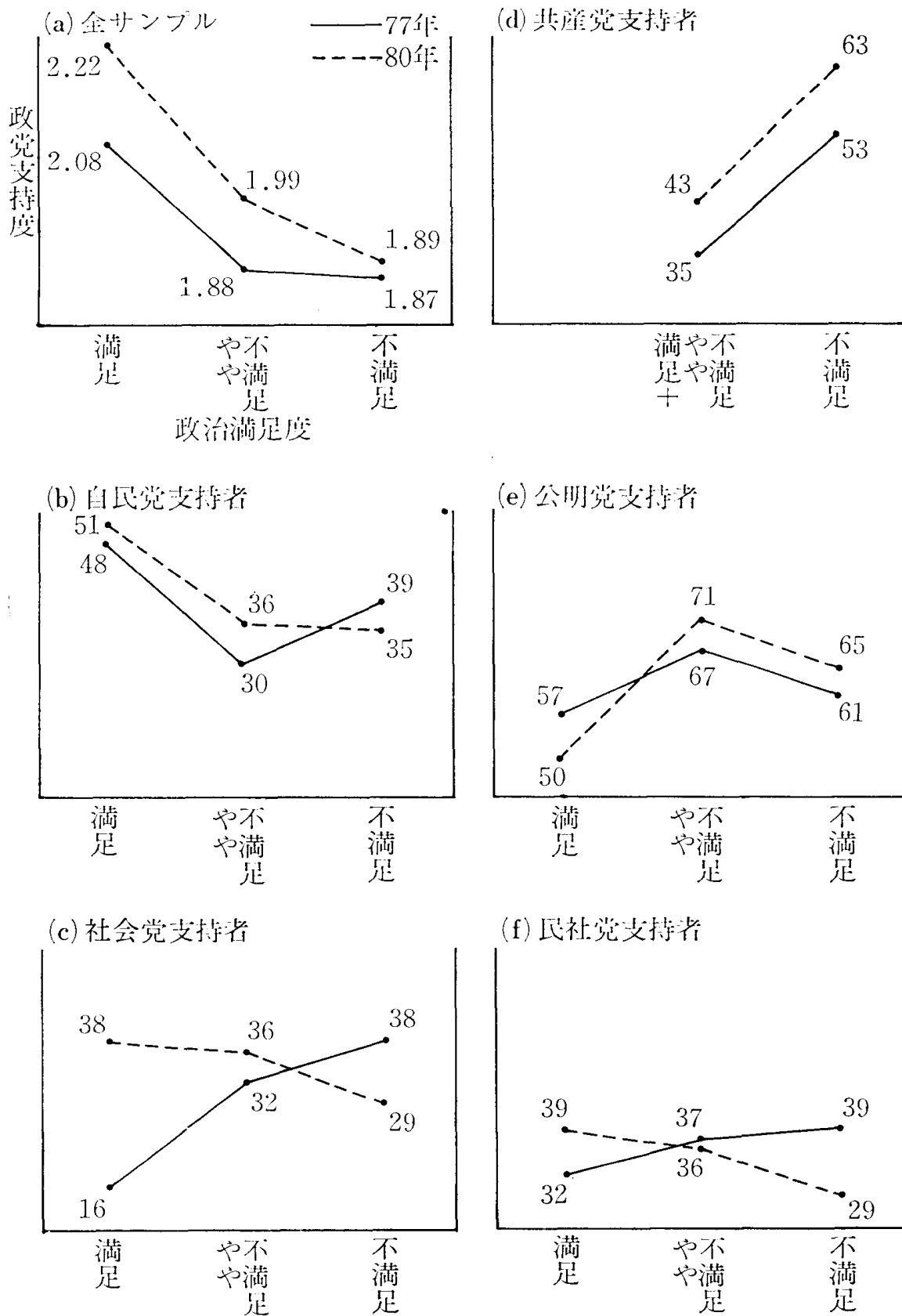


図11 政党支持別，政治満足度と支持度の関係 (77-80)

直線的相関が存在する。このパターンは与党型であり、自民党支持者（八〇年）に現われているほか、社会、民社両党支持者（八〇年）もこのタイプである。これに対して、共産党支持者のパターン（「満足」は少数のためやや「満足」と合併）は兩年とも典型的な野党型であり、七七年の社会党支持者もこれである。民社党支持者（七七年）も直線の傾きは平行に近いがどちらかというところ、このタイプに入る。公明党は兩年ともに野党の中間型であって、不満足の人には必ずしも強い支持者とは限らず、与党型のように弱い支持者となる場合も少くないことを示す。これらの図から、全サンプルの(a)図のような関連パターンは、厚い自民党支持者層の与党パターンと、この図には現われていない「支持なし」が図の右下に集中する分布をもつために、これらが合成されて、野党型や中間型の存在を隠してしまつたと考えることができる。

そうだとすると、「政治満足度の増加しているところで、支持度が上昇している」という、前節での結論の一つは、党派別に見た場合、修正しなければならないかどうか。図11でいうと、七七年に較べて八〇年で政党支持度が上昇している政治満足度のカテゴリーに落ちるケース数が相対的にふえているかどうか。図にはケース数が入っていないが、自民、社会、民社の三党支持者グループでは、八〇年に支持度が上昇したのは、「満足」のカテゴリーか、「満足」と「やや不満」のカテゴリーであるが、このカテゴリーの比率が増加していて、全サンプルでの傾向に合致している。公明党支持者は逆に「やや不満」と「不満」で支持度の上昇が見られるのだが、「不満」のケース数が四％ふえこれに対応して「まあ満足」が四％減っているのである。これは野党型の反応にはかならない。共産党の場合はこれと異なり、「やや満足」でも「不満」でも同じぐらい支持度は強まっているが、ケース数は前者で大きく増加し、後者で減っている。つまり、両変数の動きは独立のようで、相関はない。この両政党支持者の対抗的な動きにかかわら

ず、サンプル数の上で圧倒的に多い、自民・社会・民社三党支持者の示す動きが全サンプルの傾向として出現したものである。

#### 4 まとめ

(1) これまで政党支持強度の消長の分析にあたって、政党支持の方向を無視してきたのは、支持政党分布における自民党の支配的比率のゆえと、支持方向と支持強度の相対的独立の仮定からであった。

(2) しかし、政治満足度のような政府の業績評価や政治全体の情況判断が加わる領域は、政党支持方向と支持強度の両コンポーネントの影響が交差するところであり、支持政党別の分析を試みる必要がある。

(3) 時代別では、六〇年代前半頃は、共産、公明両党支持者が支持度を伸ばし、社会党支持者の支持度が低減していたと推定できる。六〇年後半から七〇年にかけては、公共両党をも含めて、どの政党も支持度を落とし、これに支持なしの急増が加って、全体的に支持度低落の現象が現われた。政府業績に責任のある与党のみならず野党も全般的に支持度を落したのは、自民党の「支配政党」としての地位のゆえに、その支持度低下は政党システムの全般の信頼性の低下をもたらすという事情、さらに社会党以下野党への期待度の欠如によるものと推定されるが、本稿では同一調査データよりこれを確認することができなかった。

(4) 政治満足度と支持度との関連パターンには、政党によって、時期によって異なったタイプが出現する。サンプル全体では与党型が出現した。これは自民党支持者層の高い比率、支持なし層の存在、民社、社会両党支持者が往々にして与党型となること、によるものである。党派性について留意しなければならない場合は、支持政党別分析を行なわねばならない。

(5) 政党支持の方向と支持度の相互依存性がいかなる条件の下に出現するかを検討する必要がある。またその場合両者を含む尺度を開発する必要がある。これは次の課題である。

(1) 党派性のタイプとしての「消極的支持」については、Miyake (forthcoming) を見よ。  
(2) 支持度の全変化は、各政党支持者別の支持者の変化によるもの(支持者効果)と政党支持分布の変化によるもの(分布効果)と両効果のインタラクションに分解できる。支持政党数が多いと計算は複雑だが、コンピュータによると簡単である。  
(3) 七六年のJABISS調査にも過去の政党支持変更についてのリコールデータがある。これを六七年と同様の分析を試みたところ社会党支持者層は支持度が低下したが、他党はおしなべて、わずかながら上昇したという結果が出た。これは表22のデータと異なるので、ここでの諸前提には問題があるようだ。

(4) 八〇年より七七年が、野党型がより多いとすると、七五年はさらに多いはずであろう。七五年の第二市民意識調査資料によると、自民党支持者とともに民社党支持者も与党型であり、公明党支持者は典型的な野党型、共産党支持者はこれに近いが、社会党支持者は中間型でそれも与党型にやや近い。以上のパターンは七七年のパターンよりもむしろ八〇年のそれに似ており、期待に反した結果になっている。七五年調査は選挙と無関係な調査であったから党派性が強く出なかったからだろうか。この調査の支持尺度がNHK方式の政党好悪尺度を変形したものであったからだろうか。

## 九 ま と め

本稿ではコンヴァースの政党支持発展モデルと、コンヴァースとフィオリナの政党支持決定モデルが示唆する変数群を順次検討した。コンヴァースの政党支持発展モデル(修正モデル)は、次の第2式である。

$$P_s = I_p + I_f + I_n \dots\dots\dots(2)$$

$P_s$ : 支持強度、 $I_p$ : 政治経験年数、 $I_f$ : 父親の影響、 $I_n$ : 政治関心度

政治経験の蓄積による学習効果の存在は、第四節における分析で確認されたが、時勢効果のウェイトがはるかに大きく、とくに若い年代層へ大きな効果を及ぼしている。政治経験の蓄積は通常、生理年齢によって代表されるが、時勢の効果が年功効果を上廻る可能性のため、年齢要因は世代効果をも含むと理解しなければならない。

父親の世代の影響を含む初期社会化の効果とその後の成年の社会化過程の効果は、第六節で分析され、その強い効果が確認された。

コンヴァアースの政党帰属意識方程式(式3)は、選挙前後における政党支持度の強化に関する式として、次のように変形した。

選挙後支持度 = 選挙前支持度 + 投票効果 + 選挙運動効果……………(10)

投票効果が確認されれば、投票経験の蓄積によって支持度が強化されるという先述の発展モデルの前提が実証されることになる。六七年データではその効果は実証されなかったが、七六年データでは、弱いながら認証できた。

フィオリナの政党帰属意識モデルを省略形で示すと、

$$PS = PPE + \gamma \dots\dots\dots (6)$$

PS: 政党支持強度、PPE: 政治的経験の累積、 $\gamma$  は初期値(社会化の効果)

政治的経験は、フィオリナのように、個々の政府業績、あるいは個々の政党実績評価とすると政党支持方向の介入するところが大きいので、第八章では政治満足度を代用した。この要因もまた政党支持方向によって影響されるが、全サンプルをまとめて分析すると、政党支持度と政治満足度との間に強いリニアな関係が見出される。

コンヴァアースモデルで、上述のように $I_t$ を世代の影響とすると、 $P_t$ はフィオリナの式(6)の初期値( $\gamma$ )と見るこ



とが許されよう。とすると、式(9)はおよそ次式(13)のようになる。

$$PS = PPE + I_p + I_f + I_n \dots \dots \dots (13)$$

文字にて表現すると、

$$\text{支持強度} = \text{政治評価} + \text{世代} + \text{政治社会化効果} + \text{政治関心度} \dots \dots \dots (13')$$

となる。この式はフィオリナの原式に較べるとより社会心理学的であって、フィオリナの式の発展といいがたく、むしろ、コンヴァースのモデルの修正的發展である。フィオリナ・モデルについては別の機会に、彼の意により則した方法で検討して見たい。

さて、式(13)の諸要素はいずれも本稿の諸節で分析ずみのものであるが、それぞれのデータの出自が異なるので、すべてを一つの式にまとめ分析することはできない。そこで、最も内容の豊富な一九七六年の JABISS 調査データによって、まとめの多変量解析を行なう。PPE (政治的評価の累積) は政府信頼、制度支持、政治シニズムの三尺度<sup>(1)</sup>で代用する。

政党支持強度 (選挙前調査) を外的基準とし、政治評価の三尺度のほか、年齢、政治的関心度 (尺度)<sup>(2)</sup>、政治社会化の諸項目 (父親、親戚、加入集団) を説明変数とした、数量化 I 類分析の結果を、表 24 に掲げる。重相関係数はいぜんとして高くはないが、一時期前の支持強度を要因として含まない I 類分析としては、本稿で紹介したどの分析よりも高い値が

表24 政党支持強度とその説明要因  
(まとめ分析)

説明要因	偏相関係数
政府信頼度	.14
制度支持	.14
政治シニズム	.07
父親の支持認知(子供のと)	.16
家族・親戚の支持認知	.17
加入組織の支持認知	.19
政治的関心度	.09
年齢(世代)	.14
重相関係数	.48

えられている。各要因の諸カテゴリーに与えられたウエイトは予期通りのものであったので、説明は省略する。

(1) 政府信頼度尺度は国の政治、都道府県政治、市町村政治についての信頼度の質問に対する回答を、そのまま足してまとめたものである。

制度支持尺度は「政党があるからこそ、庶民の声が政治に反映するようになる」「選挙があるからこそ、庶民の声が政治に反映するようになる」「国会があるからこそ、庶民の声が政治に反映するようになる」の三項目の回答のガットマン尺度である。

政治シニズム尺度は、日本の政治体制を誇りに思うか、国会議員は当選すると国民のことを考えなくなるか、国の政治は大組織の利益に奉仕していると思うか、国政を動かしている人の中に不正をする人が多いか、政党や政治家は派閥抗争や汚職に明け暮れているか、の五項目に対する回答を、そのまま足してまとめたものである。

(2) 政治関心度尺度は、第六節で用いた一般的政治関心、選挙関心、選挙結果関心の三関心項目のガットマン尺度である。

### 引用文献

飽戸 弘 (一九七五) 「政党支持とライフスタイルの関連」『日本人研究NO・2 支持政党別日本人集団』

明るい選挙推進協会(一九七七) 「衆議院議員総選挙の実態」第三四回(昭五一・一二)

(一九七九) 「衆議院議員総選挙の実態」第三五回(昭五四・一〇)

(一九八〇) 「衆参同日選挙の実態」第三六回衆議院議員総選挙第一二回参議院議員通常選挙(昭五五・六、

#### 同日選挙)

朝日新聞社世論調査室編(一九七六) 『日本人の政治意識—朝日新聞世論調査の三〇年—』朝日新聞社

池内一編(一九七四) 『市民意識の研究』東京大学出版会

岩瀬庸理(一九七七) 「政党支持態度の形成と家族の役割」『評論、社会科学』第一二号

河田潤一(一九八二) 「現代フランスにおける政治的社会化に関する一考察」『甲南法学』第二二卷

金原左門(一九七七) 「戦後体制の出発期」 杉正夫編『国政選挙と政党政治』政治広報センター

木下 威 (一九八二) 『片山内閣史論』 法律文化社

京都大学法学部紛争処理研究会 (一九七八) 『法意識の紛争処理』、同研究会発行

公明選挙連盟 (一九七三) 「衆議院議員総選挙の実態」 第三三回 (昭四七、一二)

———— (一九七四) 「参議院議員通常選挙の実態」 第一〇回 (昭四九、七)

———— (一九七七) 「参議院議員通常選挙の実態」 第一一回 (昭五二、七)

時事通信社 (編) (一九八一) 『戦後日本の政党と内閣』、時事通信社

鈴木達三、高橋宏 (一九六八) 「調査における回答の機構について」 『統計数理研究所彙報』 第一七巻、第二号

東大新聞研究所 (編) (一九七七) 『コミュニティ意識の研究』 東京大学出版会

広瀬弘忠 (一九七二) 「政党支持と政治関心の構造分析」 『心理学研究』 四二、一七五—一八四

———— (一九七七) 「政治意識」 池内一編 『社会心理学3 集合現象』 東京大学出版会

———— (一九八一) 「転機にきた政治的社会化研究」 『東京女子大学紀要「論集」』 第三二巻、第一号

NHK放送世論調査所 (一九七六) 「政党支持意識の構造」 『NHK放送文化研究年報』 二一、一一六—一五三

———— (一九八二) 「選挙と政党支持意識—選挙調査からみた一〇年の軌跡」 『NHK放送文化研究年報』 二七、一一七—一六九

———— (一九八二) 『図説、戦後世論史』 日本放送出版会

三宅一郎、木下富雄、間場寿一 (一九六七) 『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』 創文社

三宅一郎 (一九七七) 「有権者構造の変動と選挙」 『日本政治学会年報—五五年体制の形成と崩壊—』 岩波書店

升味準之輔 (一九八〇) 『日本政党史論第七巻』 東京大学出版会

### Reference

Abramson, Paul R. (1976) *Generational Change and the Decline of Party Identification in America: 1952-1974. American*

*Political Science Review*, 70, 469-478.

Burnham, Walter Dean (1965) *The Changing Shape of the American Political Universe. American Political Science*

政党支持強度の消長 (二・完)

同志社法学 三五卷一号

五一 (五一)

*Review*, 59, 7-28.

Campbell, August et. al. (1960) *The American Voter*, N Y.: Wiley.

Converse, Philip E. (1964) "The Nature of Belief Systems in Mass Publics", In David E. Apter (ed.), *Ideology and Discontent*. New York: Free Press.

\_\_\_\_\_ (1969) "Of Time and Partisan Stability," *Comparative Political Studies*, 2, 139-171.

\_\_\_\_\_ (1970) "Attitudes and Non-attitudes: Continuation of a Dialogue." In Edward R. Tufte (ed.), *The Quantitative Analysis of Social Problems*. Reading, Mass.: Addison-Wesley.

\_\_\_\_\_ (1976) *The Dynamics of Party Support: Cohort-analysing Party Identification*. SAGE Publications.

Converse, P. & Markus, G. (1979) "A Dynamic Simultaneous Equation Model of the Electoral Choice" *American Political Science Review*, 73: 1059.

Eldersveld, Samuel J. & Akira Kubota (1973) "Party Identification in India and Japan - In the Context of Western Theory and Research." Paper delivered at the 1973 Annual Meeting of the Canadian Political Science Association.

Fiorina, Morris P. (1981) *Retrospective Voting in American National Elections*. Yale University Press.

Glenn, Norval D. (1972) "Sources of the Shift to Political Independence: Some Evidence from a Cohort Analysis," *Social Science Quarterly*, pp. 494-519.

ICPSR (1972) *1967 Japanese National Election Study*, ICPSR.

\_\_\_\_\_ (1982) *1980 American Presidential Election Study*, ICPSR.

Inglehart, Ronald & Avram Hochstein (1972) "Alignment and Dealignment of the Electorate in France and the United States," *Comparative Political Studies*, 5, 343-72

Jennings, M. K. & Niemi, R G. (1974) *The Political Character of Adolescence: The Influence of Families and Schools*. Princeton Univ. Press.

Jennings M. K. & Niemi R. G. (1981) *Politics and Generation*. Princeton University Press.

Kubota, Akira & Robert E. Ward (1970) "Family Influence and Political Socialization in Japan: Some Preliminary

findings in comparative perspective." *Comparative Political Studies*, 3.

Massey, Joseph A. (1976) *Youth and Politics in Japan*. Lexington, Mass.: D. C. Heath and Company.

McPhee, W. N. & R. B. Smith (1962) "A Model for Analyzing Voting Systems", in W. N. McPhee & W. A. Flaser(eds.)

*Public Opinion and Congressional Election*, Free Press.

Miyake, Ichiro (1982) "Trust in Government and Political Cleavages: A Cross-National Comparison (1) (2)," *Doshisha*

*Hogaku*, Vol. 33.

(Forthcoming) "The Processes of Political Socialization", Flanagan, S., Kohei, S., Miyake, I. Richardson,

B., and Watanuki, J., *The Japanese Voter*

Norman H. Nie, Sidney Verba and John R. Petrocik (1976) *The Changing American Voter*, Cambridge, Mass.; Harvard

University Press.

SSRC Survey Archive (1979) *British Election Study: May 1979*, SSRC Survey Archive.

## あとがき

本稿は、五七年度選挙学会研究会における筆者の報告に加筆したものである。当学会においてコメントをいただいた、柚正夫、西平重喜、鮎戸弘各氏、および司会役を勤められた堀江湛氏に感謝する。